

平成 15 年

通信利用動向調査報告書
事業所編

平成 16 年 3 月

総務省 情報通信政策局

調査の目的と方法(事業所)

1 調査の目的等

本調査は、事業所を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施したアンケート調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 アンケート調査の概要

調査の 範囲	地域	全国																												
	事業所	以下の産業に属する、常用雇用者数が5人以上の事業所																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農・林・漁業</td> <td>JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当</td> </tr> <tr> <td>鉱業</td> <td>JSICの「D 鉱業」が該当</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>JSICの「E 建設業」が該当</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>JSICの「F 製造業」が該当</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>飲食店</td> <td>JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当</td> </tr> <tr> <td>金融業</td> <td>JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>保険業</td> <td>JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>JSICの「K 不動産業」が該当</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>JSICの「L サービス業」が該当</td> </tr> <tr> <td>公務</td> <td>JSICの「M 公務」が該当</td> </tr> </tbody> </table>	本調査における産業区分	日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較	農・林・漁業	JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当	鉱業	JSICの「D 鉱業」が該当	建設業	JSICの「E 建設業」が該当	製造業	JSICの「F 製造業」が該当	電気・ガス・熱供給・水道業	JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当	運輸業	JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当	卸売・小売業	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当	飲食店	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当	金融業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当	保険業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当	不動産業	JSICの「K 不動産業」が該当	サービス業	JSICの「L サービス業」が該当	公務	JSICの「M 公務」が該当
本調査における産業区分	日本標準産業分類(JSIC)上の産業との比較																													
農・林・漁業	JSICの「A 農業」、「B 林業」、「C 漁業」が該当																													
鉱業	JSICの「D 鉱業」が該当																													
建設業	JSICの「E 建設業」が該当																													
製造業	JSICの「F 製造業」が該当																													
電気・ガス・熱供給・水道業	JSICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当																													
運輸業	JSICの「H 運輸・通信業」のうち、「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当																													
卸売・小売業	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当																													
飲食店	JSICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち、「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当																													
金融業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」を除いたものが該当																													
保険業	JSICの「J 金融・保険業」のうち、「69 保険業」が該当																													
不動産業	JSICの「K 不動産業」が該当																													
サービス業	JSICの「L サービス業」が該当																													
公務	JSICの「M 公務」が該当																													
<small>JSICは平成5年10月改訂を使用</small>																														
客体の 選定 方法等	使用名簿	平成13年事業所・企業統計調査 調査区別 国・地方公共団体事業所漢字リストテープ																												
	選定方法	無作為抽出																												
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法																												
	抽出数	5,600事業所																												
調査方法	アンケート(郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入)による																													
調査時期	平成16年1月																													

3 有効回答数(率)

3,235(57.8%)【前回:3,354(59.9%)】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業員数)			計
	5-29人	30-99人	100人以上	
農・林・漁業	97	89	32	218
鉱業	152	80	8	240
建設業	91	96	75	262
製造業	75	113	119	307
電気・ガス・熱供給・水道業	74	58	58	190
運輸業	96	92	70	258
卸売・小売業	82	91	87	260
飲食店	98	97	72	267
金融業	96	61	102	259
保険業	87	75	63	225
不動産業	97	102	85	284
サービス業	126	135	126	387
公務	15	17	46	78
計	1186	1106	943	3,235

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに事業所数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の産業・従業者規模構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「平成 13 年事業所・企業統計調査 調査結果 第 2 表」及び「平成 15 年通信利用動向調査(事業所)」の有効回答(合計 3,235)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

【産業雇用者規模別比重値】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業員数)		
	5-29人	30-99人	100人以上
農・林・漁業	1.05	0.12	0.04
鉱業	0.02	0.02	0.00
建設業	2.13	1.21	0.03
製造業	2.58	1.02	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	0.09	0.12	0.01
運輸業	1.16	1.16	0.06
卸売・小売業	5.65	3.06	0.12
飲食店	1.73	1.25	0.00
金融業	0.46	0.45	0.02
保険業	0.41	0.33	0.02
不動産業	0.14	0.09	0.01
サービス業	4.21	3.21	0.26
公務	1.66	1.42	0.17

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 図表中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

通信利用動向調査報告書 事業所編

目次

第1章 情報通信機器の保有状況

1 機器別保有率の推移.....	1
2 機器別保有率と従業者 100 人当たりの保有台数	
携帯電話.....	2
インターネット非対応型携帯電話.....	4
インターネット対応型携帯電話.....	6
PHS.....	8
インターネット非対応型 PHS.....	10
インターネット対応型 PHS.....	12
携帯情報端末.....	14
無線呼出.....	16
パソコン.....	18
ワープロ.....	20
FAX.....	22

第2章 通信メディアの利用状況

1 商品や催物の紹介、宣伝.....	24
2 定期的な情報提供.....	25
3 請求や利用明細の通知.....	26
4 証拠書類(領収書など)の送付.....	27
5 会社案内、人事募集.....	28
6 意見や応募の受付.....	29
7 申込や届出の受付.....	30
8 アンケート調査.....	31

第3章 インターネットの利用状況

1 インターネットの利用率の動向.....	32
2 インターネットの接続形態.....	34
3 インターネットの利用目的.....	35
4 従業者 100 人あたりのインターネット利用可能な端末の台数.....	37

第4章 情報通信ネットワークの安全対策

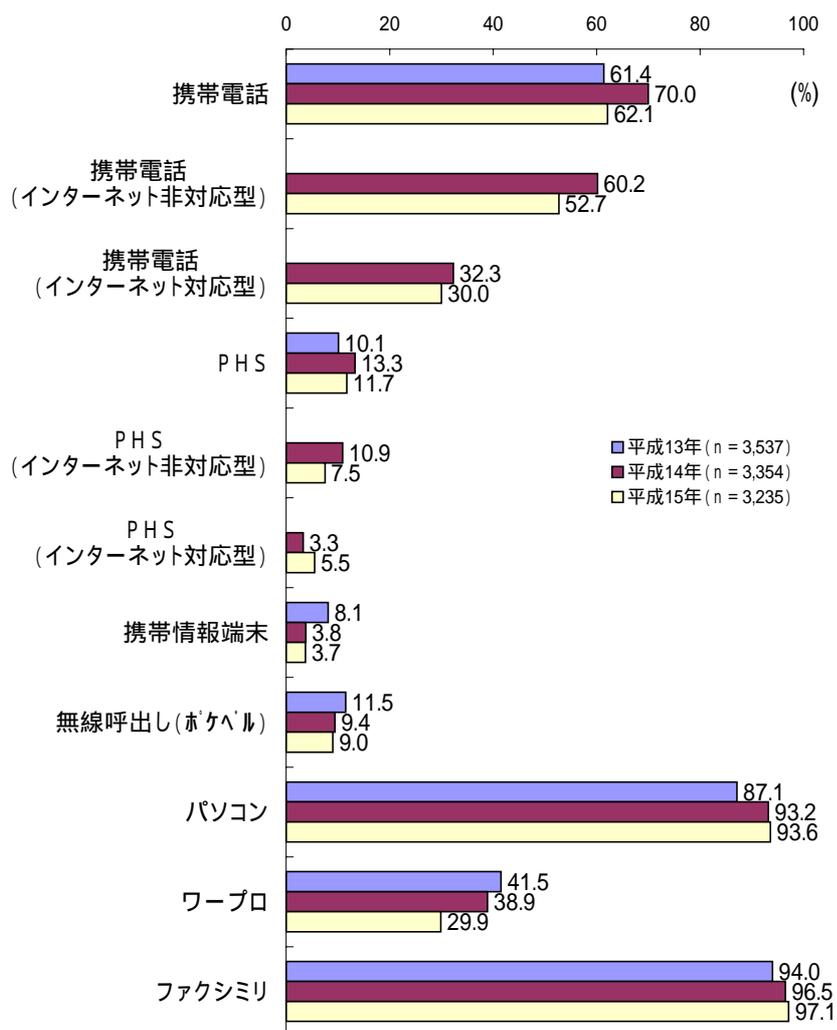
1 過去 1 年間の被害.....	38
2 セキュリティ対策.....	40

第1章 情報通信機器の保有状況

1 機器別保有率の推移

情報通信機器の保有率は、携帯電話が62.1%（前年差-7.9ポイント、以下同様）、インターネット非対応型携帯電話が52.7%（-7.5ポイント）、インターネット対応型携帯電話が30.0%（-2.3%）、PHSが11.7%（-1.6ポイント）、インターネット非対応型PHSが7.5%（-3.4ポイント）、インターネット対応型PHSが5.5%（+2.2ポイント）、携帯情報端末が3.7%（-0.1ポイント）、無線呼出が9.0%（-0.4ポイント）、パソコンが93.6%（-0.4ポイント）、ワープロが29.9%（-9.0ポイント）、FAXが97.1%（+0.6ポイント）となっている。3年間連続して保有率が増加している情報通信機器はパソコン、FAX、一方、保有率が3年連続して減少している情報通信機器は無線呼出し、ワープロとなっている（図表1-1参照）。

図表1-1 情報通信機器の保有率の推移



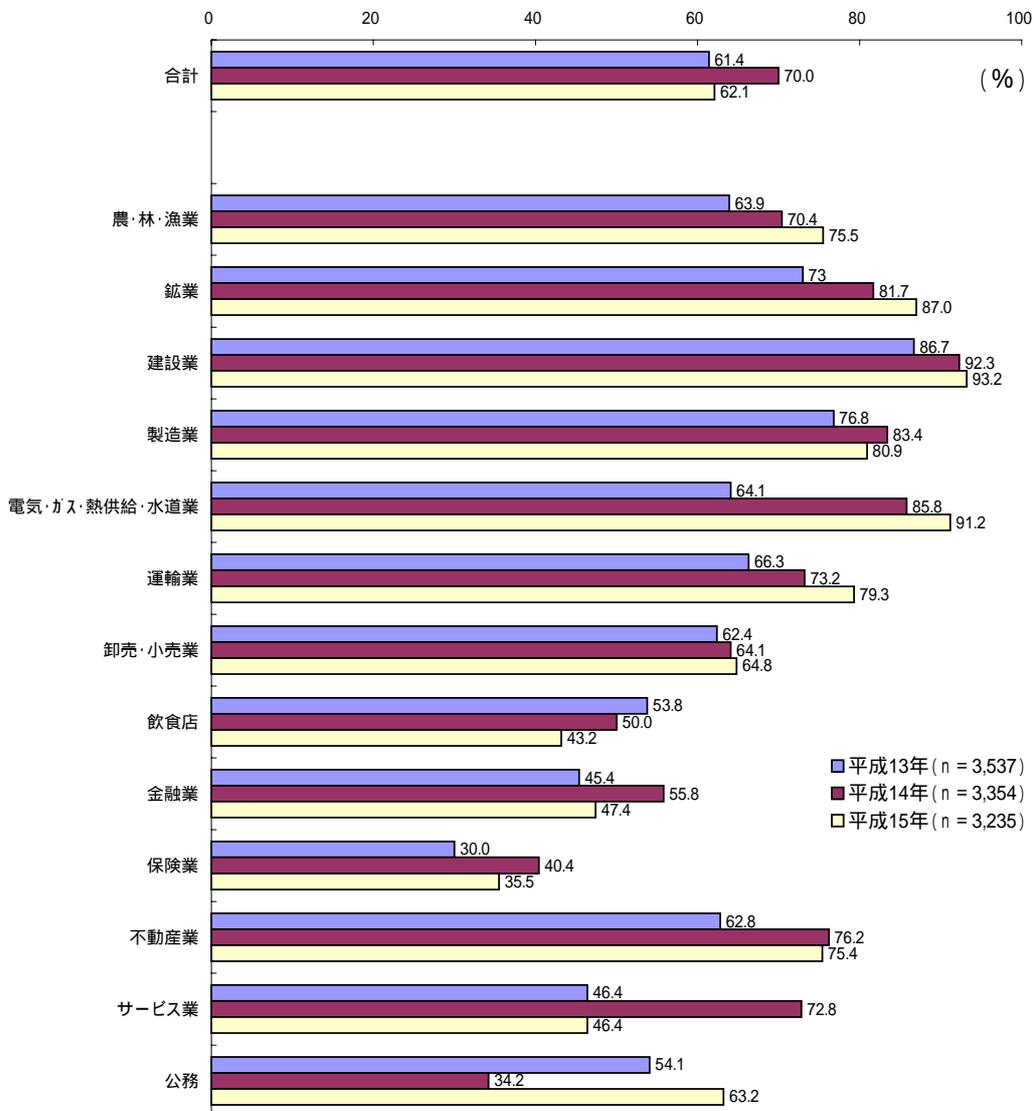
2 機器別保有率と従業者 100 人当たりの保有台数

携帯電話

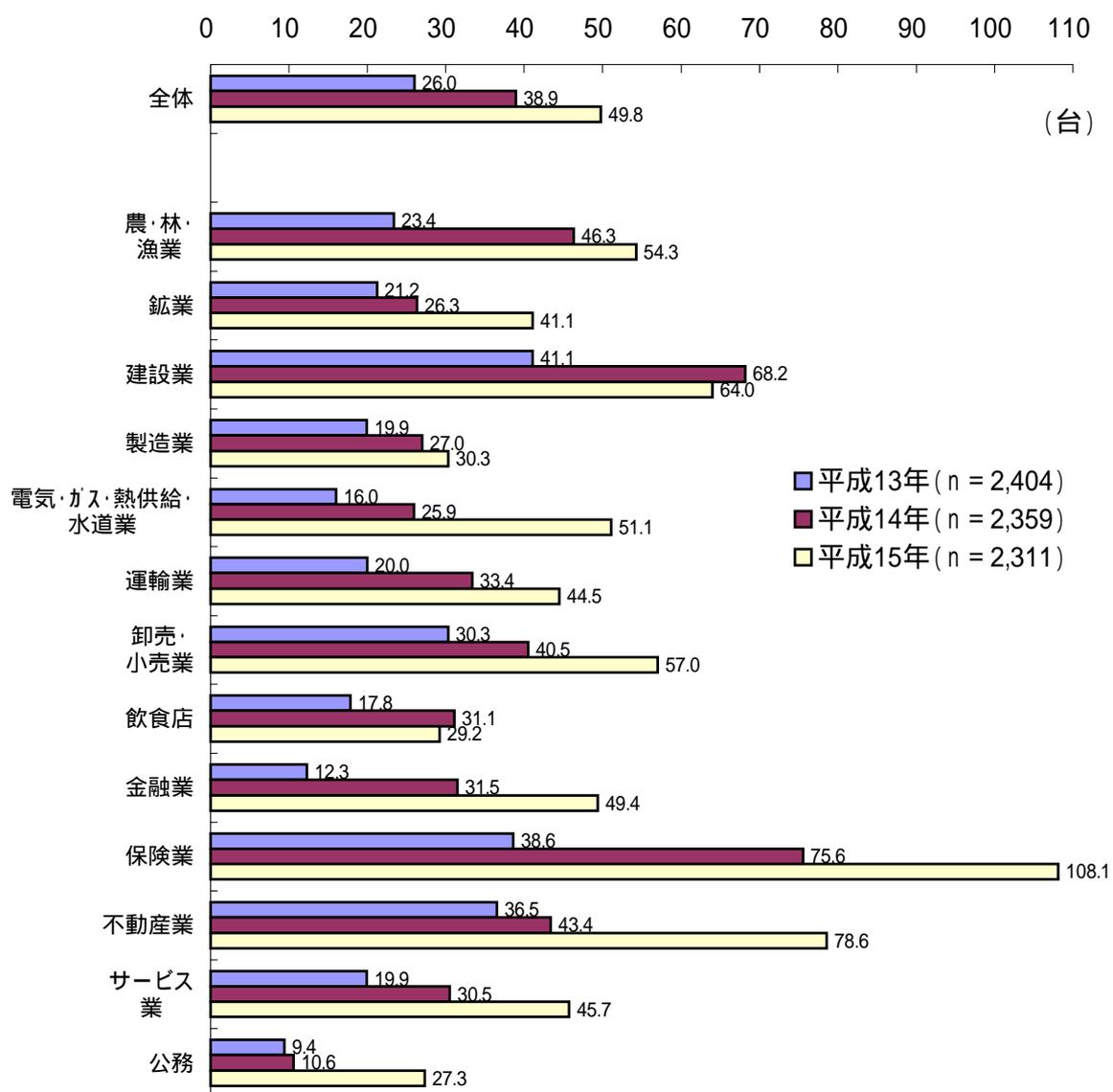
携帯電話の保有率は全体で 62.1% であり、昨年と比較して 7.9 ポイント減少した。保有率が減少した産業としては、サービス業（-26.4 ポイント）、金融業（-8.4 ポイント）、飲食店（-6.8 ポイント）等となっている。また、保有率が増加した産業としては、公務（+29.0 ポイント）、運輸業（+6.1 ポイント）等となっている（図表 1 - 2 参照）。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 49.8 台である（但し、保有していない事業所は除く）。大きく増加した産業は、保険業、不動産業となっている。（図表 1 - 3 参照）。

図表 1 - 2 携帯電話保有率の推移



図表1 - 3 従業者 100 人当たりの携帯電話平均保有台数

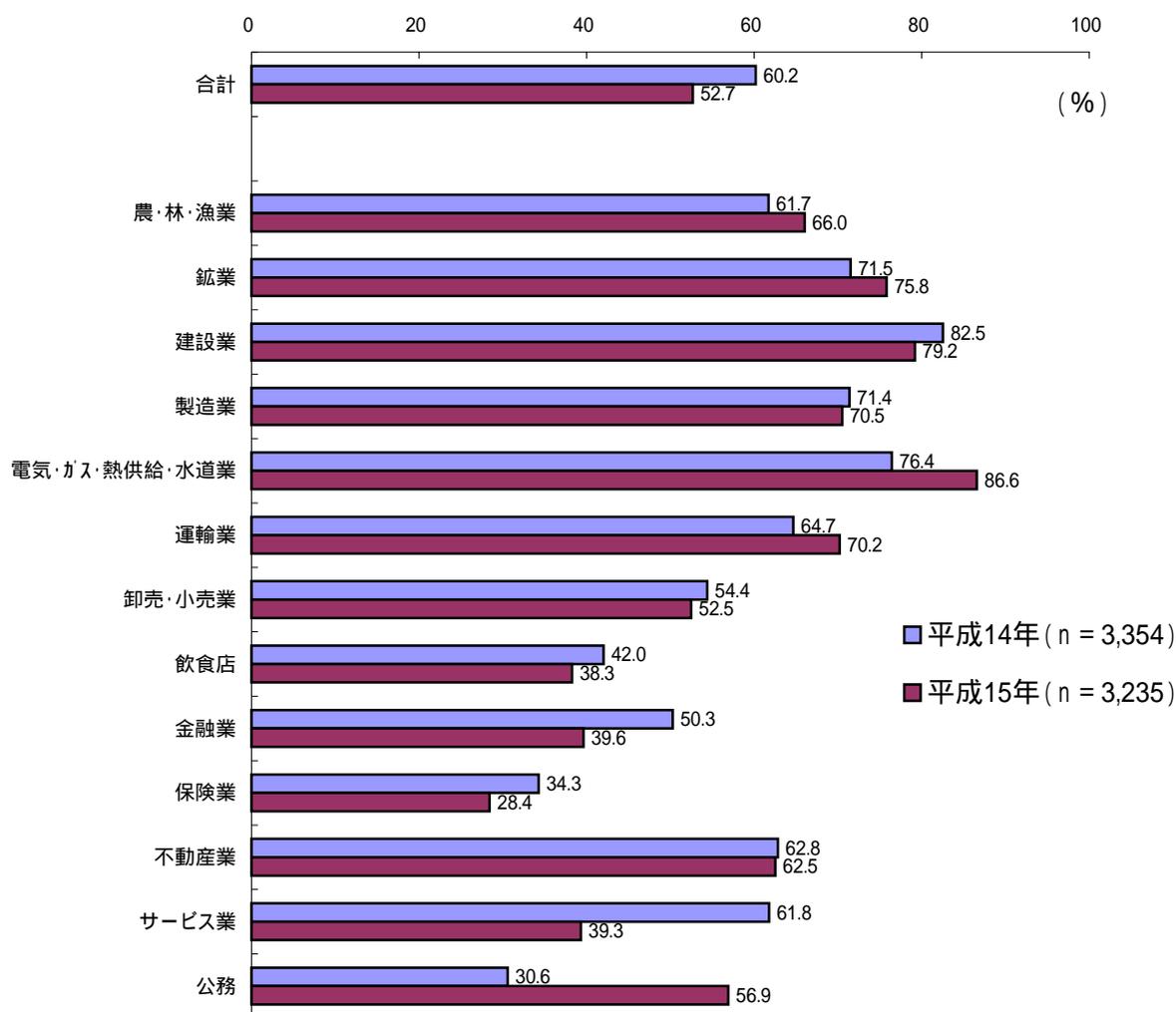


インターネット非対応型携帯電話

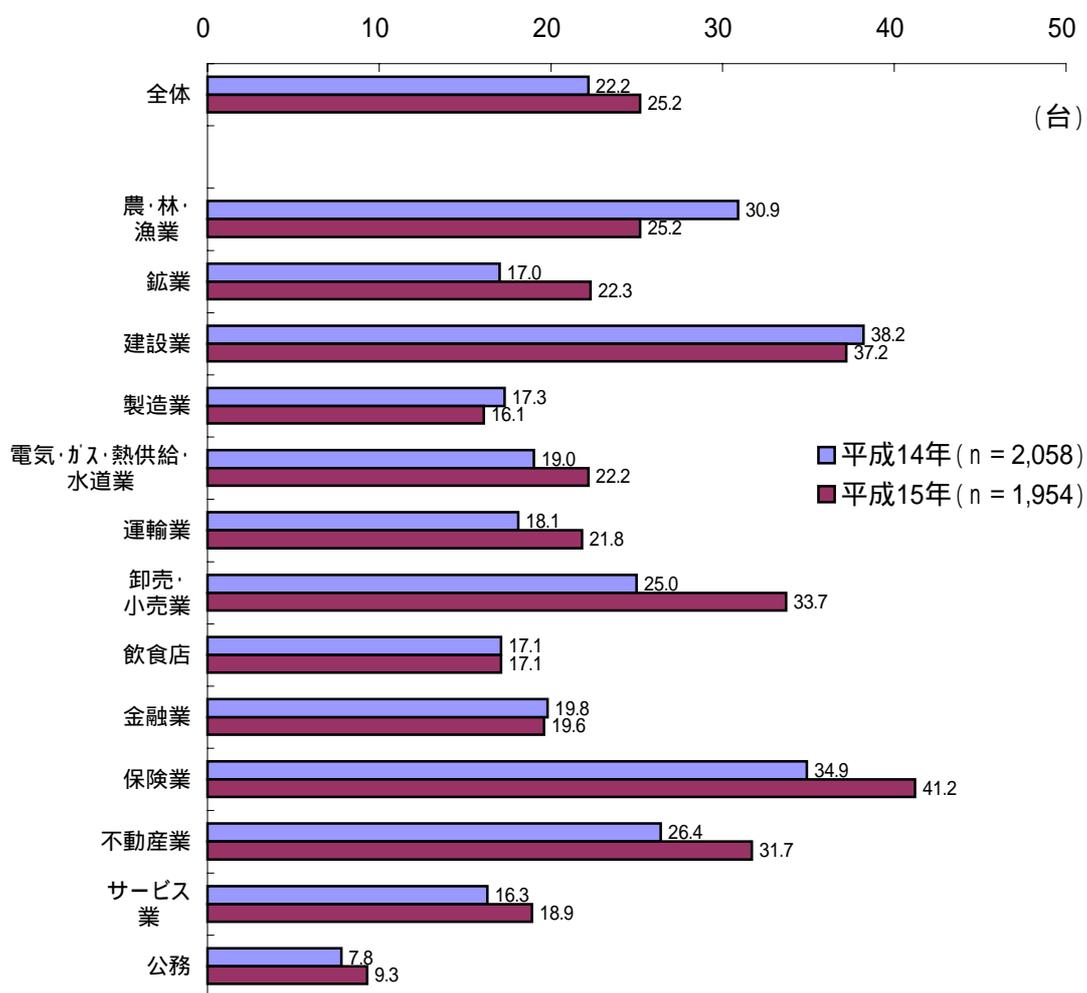
インターネット非対応型携帯電話の保有率は全体で 52.7% であり、昨年と比較して - 7.5 ポイント減少した。保有率が減少した産業としては、サービス業（ - 22.5 ポイント）、金融業（ - 10.7 ポイント）等である。また、保有率が増加した産業としては、サービス業（ +26.3 ポイント）、電気・ガス・熱供給・水道業（ +10.2 ポイント）等である（図表 1 - 4 参照）。

従業員 100 人当たりの平均保有台数は 25.2 台である（但し、保有していない事業所は除く）。昨年より大きく増加した産業は卸売・小売業、保険業となっている（図表 1 - 5 参照）。

図表 1 - 4 インターネット非対応型携帯電話保有率



図表1 - 5 従業者 100 人当たりのインターネット非対応型携帯電話平均保有台数

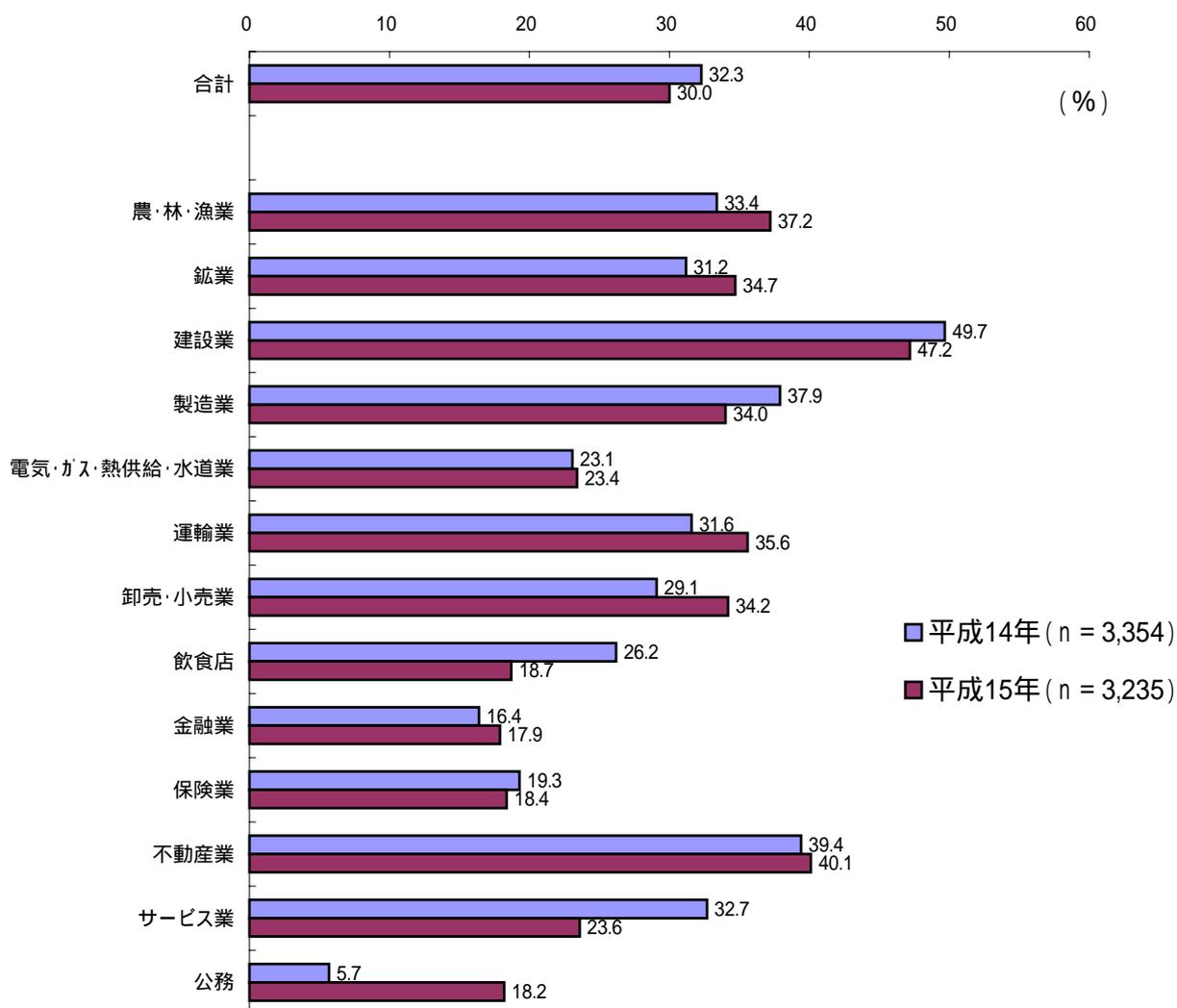


インターネット対応型携帯電話

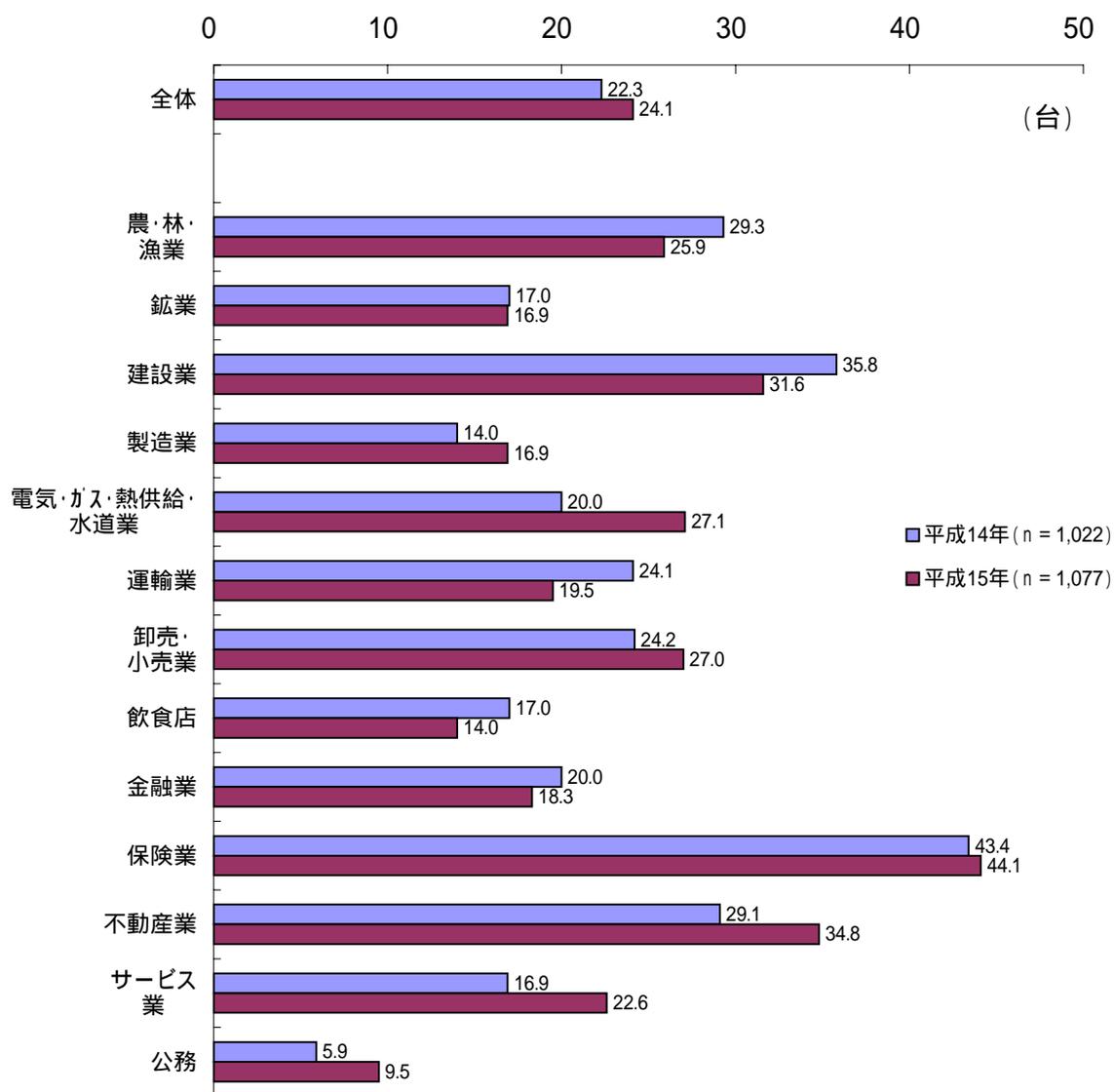
インターネット対応型携帯電話の保有率は全体で 30.0% であり、昨年と比較して 2.3 ポイント減少した。保有率が減少した産業は、サービス業（- 9.1 ポイント）、飲食店（- 7.5 ポイント）等である。一方、保有率が増加した産業は、公務（+12.5 ポイント）、卸売・小売業（+5.1 ポイント）等である（図表1 - 6 参照）。

従業員 100 人当たりの平均保有台数は昨年より増加して 24.1 台である（但し、保有していない事業所は除く）。平均保有台数が増加した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、サービス業等であり、また、減少した産業は、運輸業、建設業等である（図表1 - 7 参照）。

図表1 - 6 インターネット対応型携帯電話保有率



図表1 - 7 従業者 100 人当たりのインターネット対応型携帯電話平均保有台数

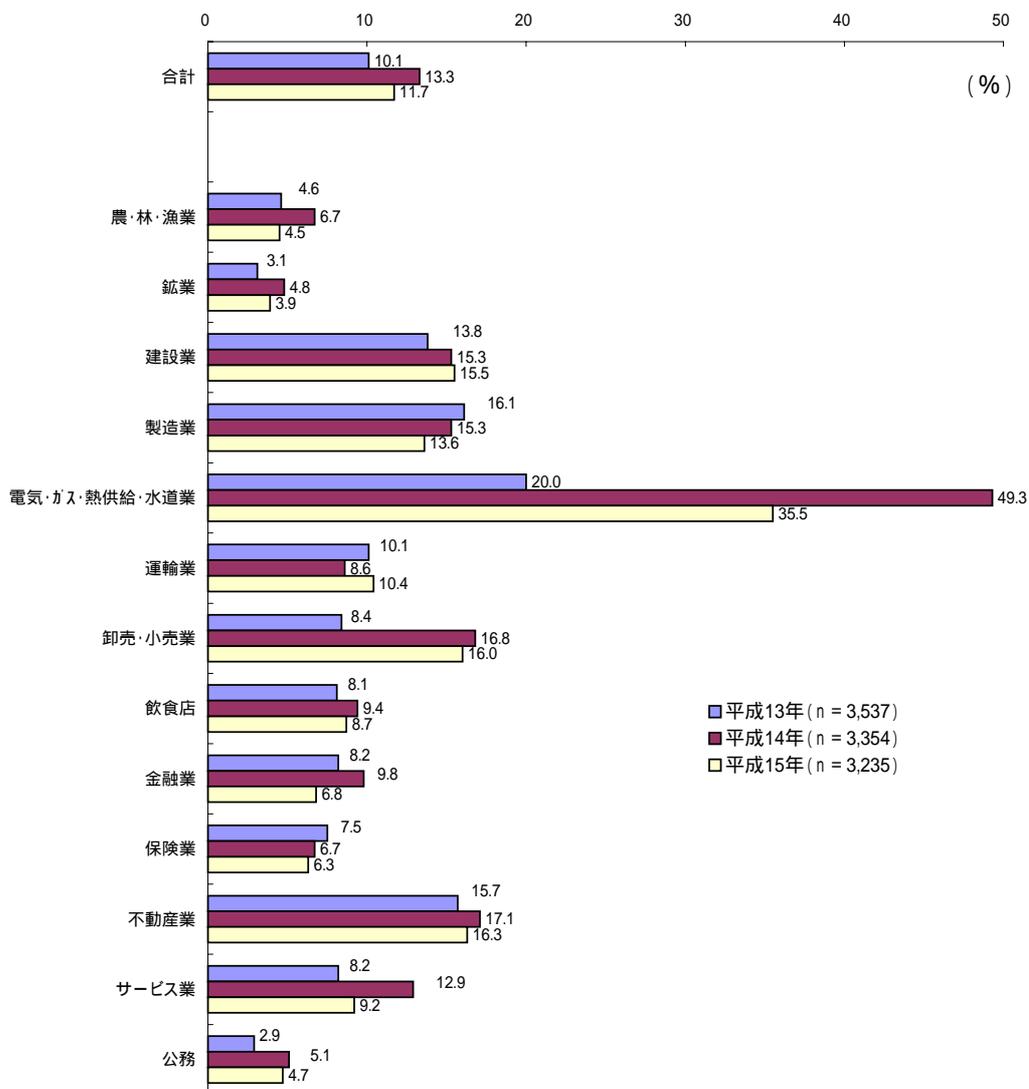


PHS

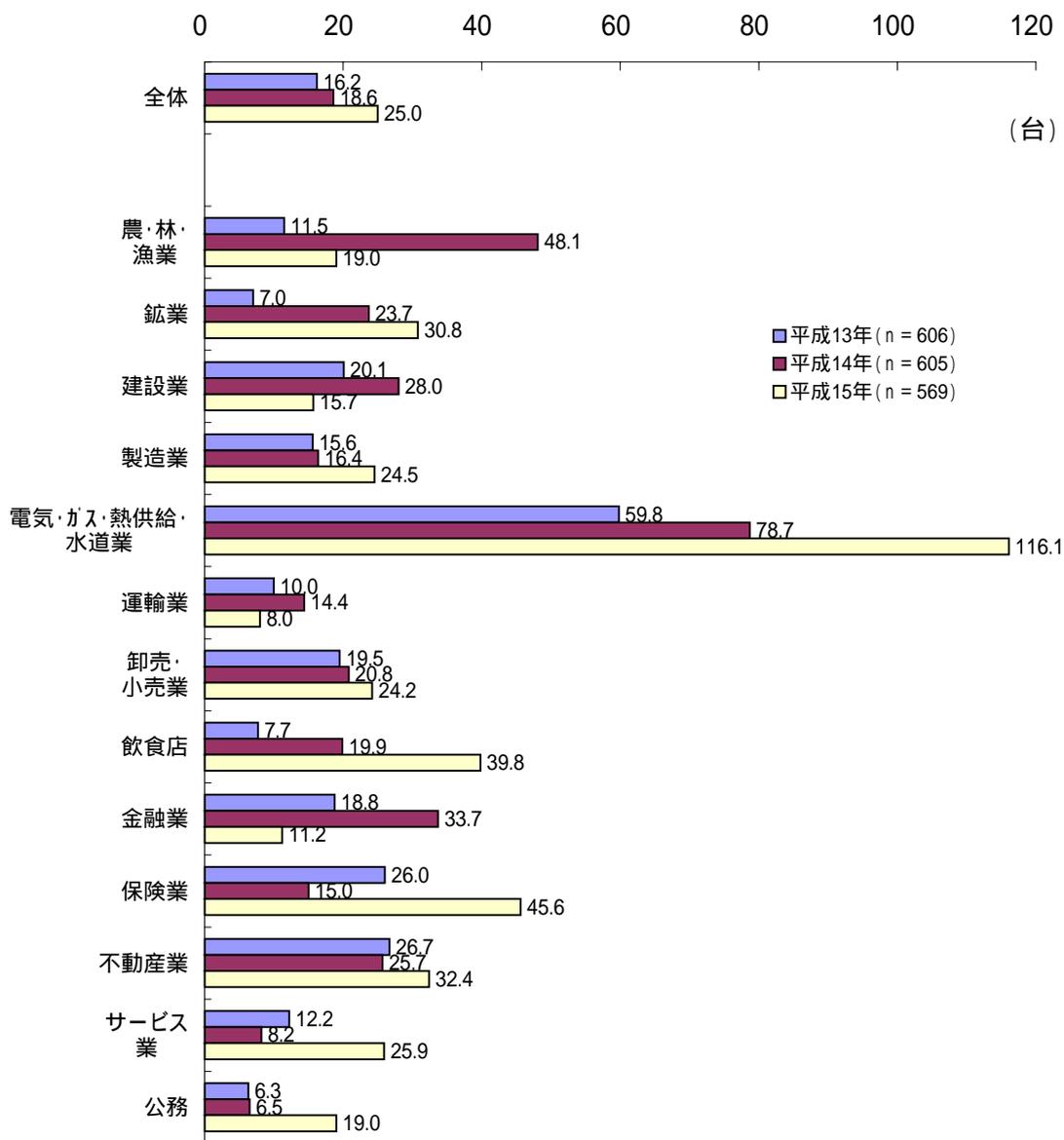
PHSの保有率は全体で11.7%であり、昨年より1.6ポイント減少した。保有率が減少した産業としては、電気・ガス・熱供給・水道業（-13.8ポイント）、サービス業（-3.7ポイント）、金融業（-3.0ポイント）等である。一方、保有率が増加した産業としては、運輸業（+1.8ポイント）、建設業（+0.2ポイント）等である（図表1-8参照）。

従業者100人当たりの平均保有台数は昨年より増加して25.0台である（但し、保有していない事業所は除く）。平均保有台数が増加した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、保険業、サービス業等である。一方、平均保有台数が減少した産業は、農・林・漁業、金融業、建設業等となっている（図表1-9参照）。

図表1-8 PHS保有率の推移



図表1 - 9 従業者 100 人当たりの PHS 平均保有台数

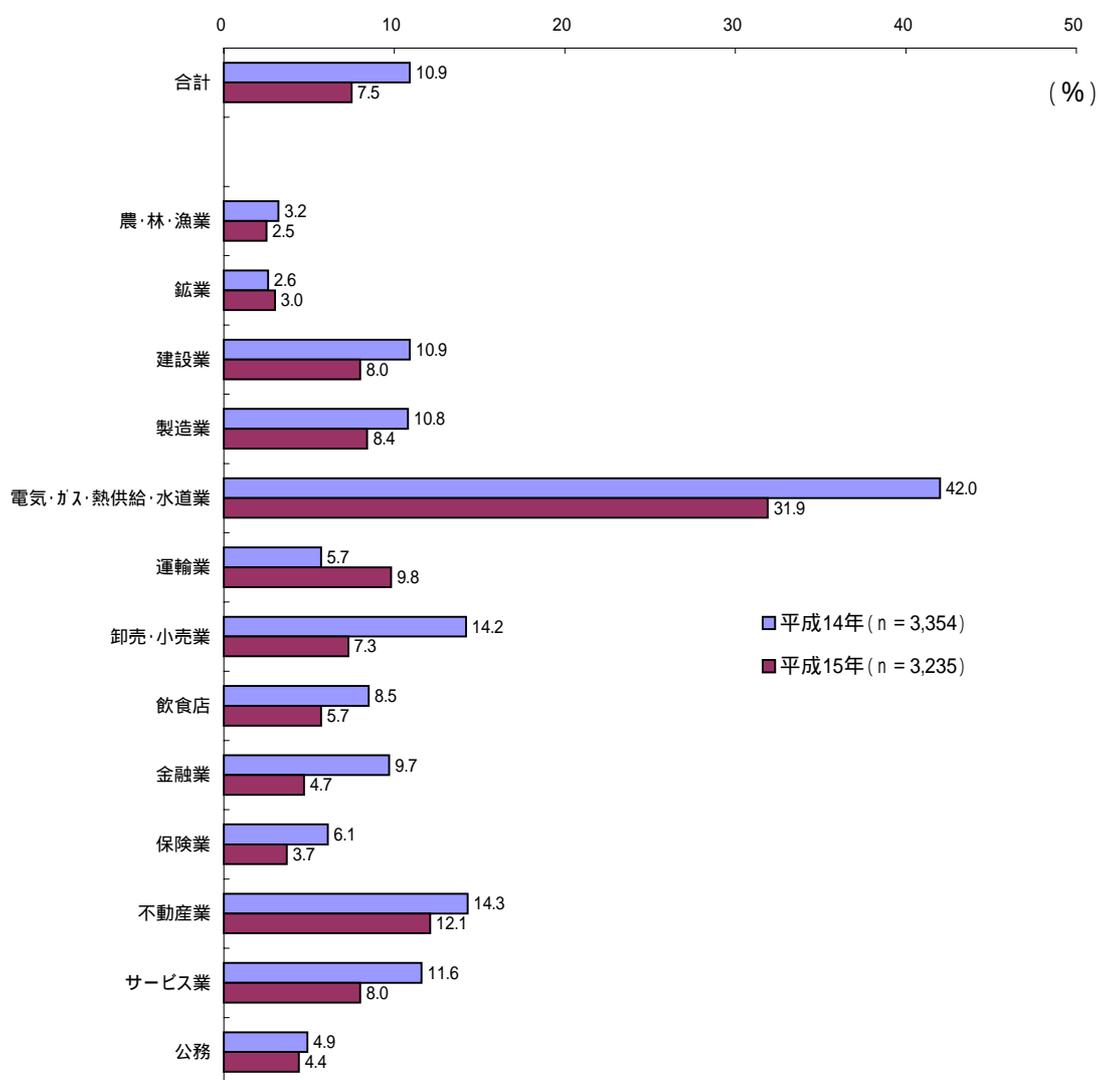


インターネット非対応型PHS

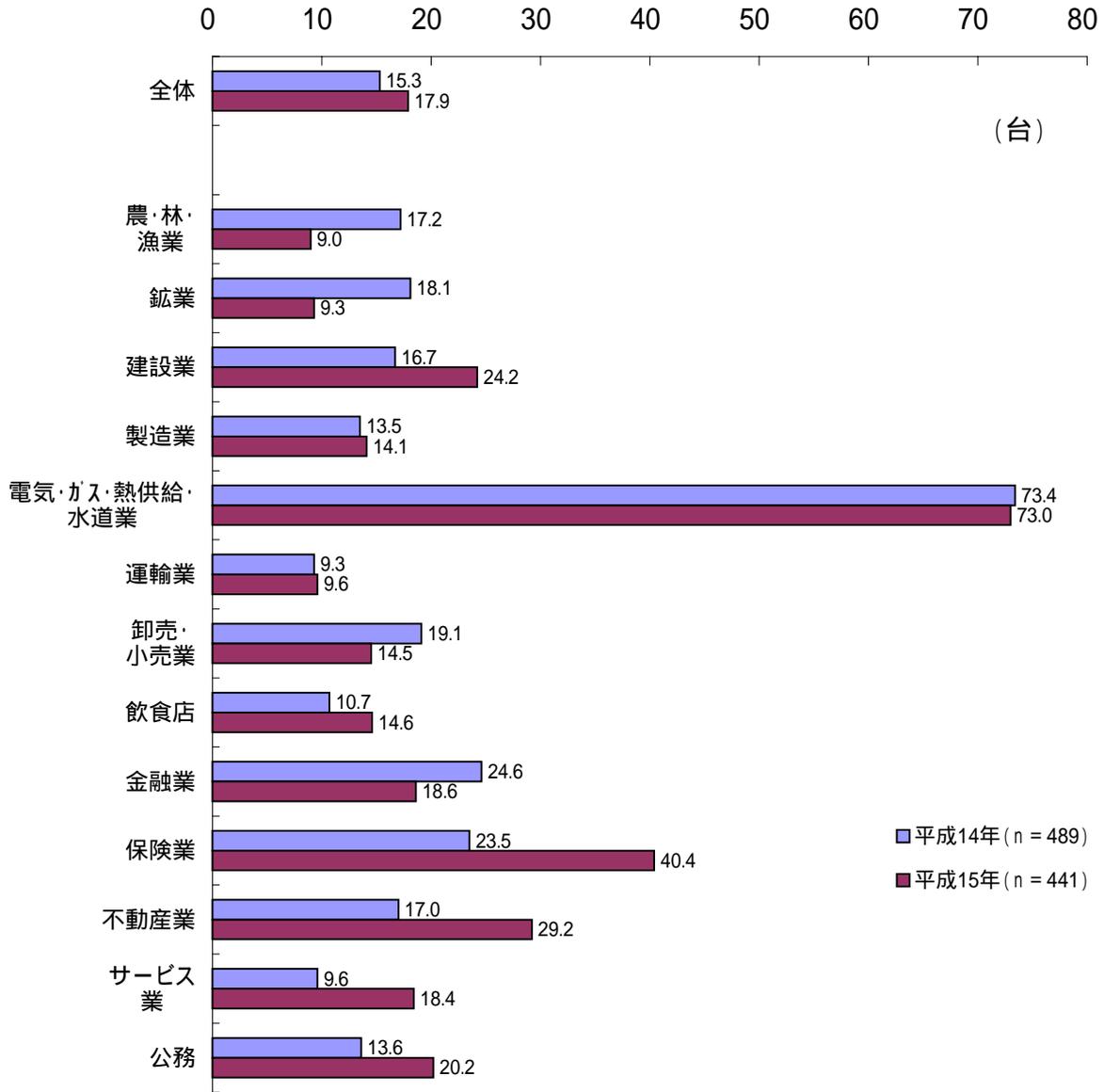
インターネット非対応型 PHS の保有率は全体で 7.5% であり、昨年と比較して 3.4 ポイント減少となった。保有率が昨年より減少した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業（-10.1 ポイント）、卸売・小売業（-6.9 ポイント）等である。また、昨年より増加した産業は、運輸業（+4.1 ポイント）、鉱業（+0.4 ポイント）である（図表1-10参照）。

従業員 100 人当たりの平均保有台数は昨年より増加の 17.9 台である（但し、保有していない事業所は除く）。昨年と比較して増加した産業は、保険業、不動産業等であり、減少した産業は、鉱業、農・林・漁業等となっている。（図表1-11参照）。

図表1-10 インターネット非対応型 PHS 保有率



図表1 - 11 従業者 100 人当たりのインターネット非対応型 PHS 平均保有台数

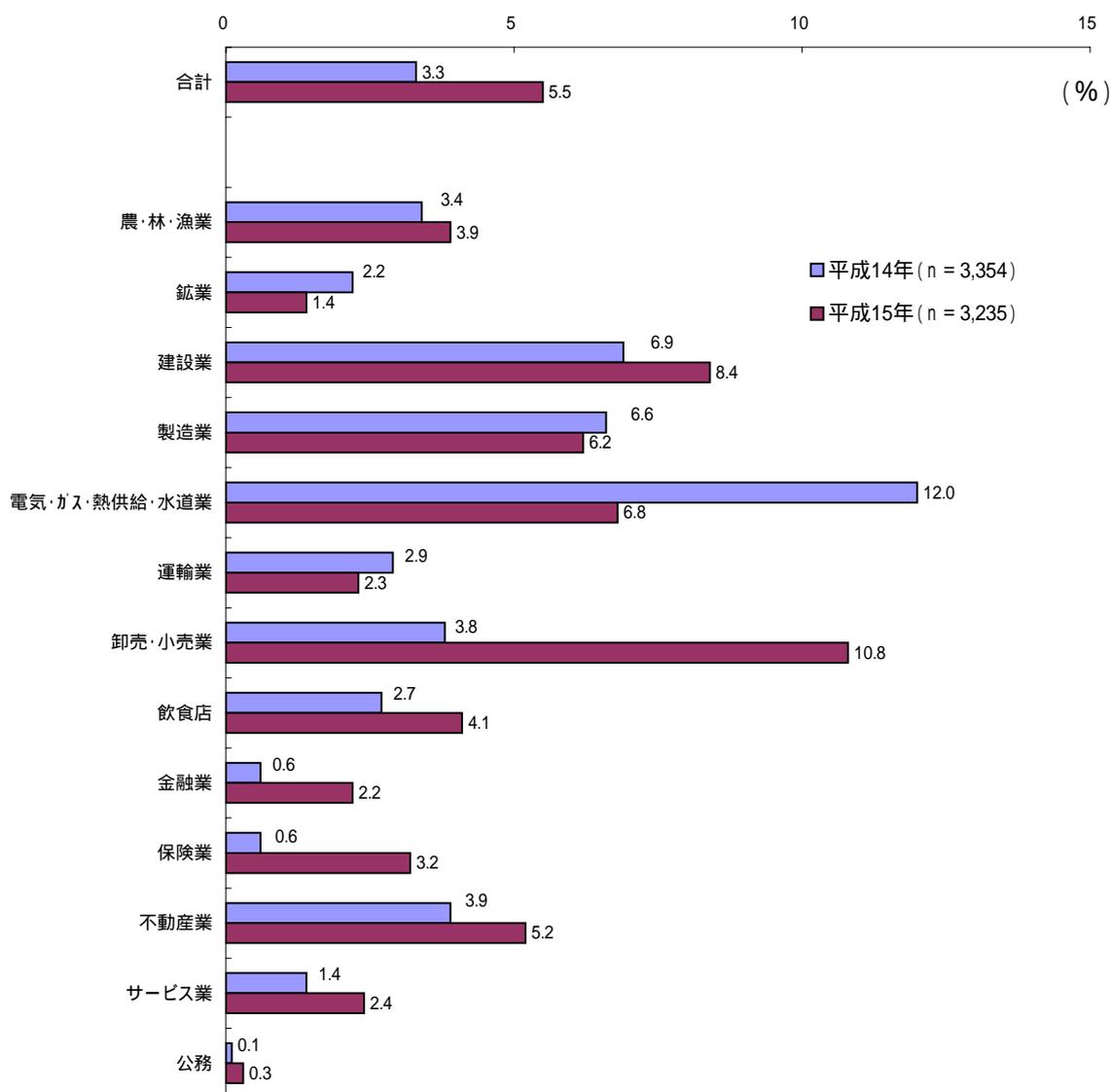


インターネット対応型PHS

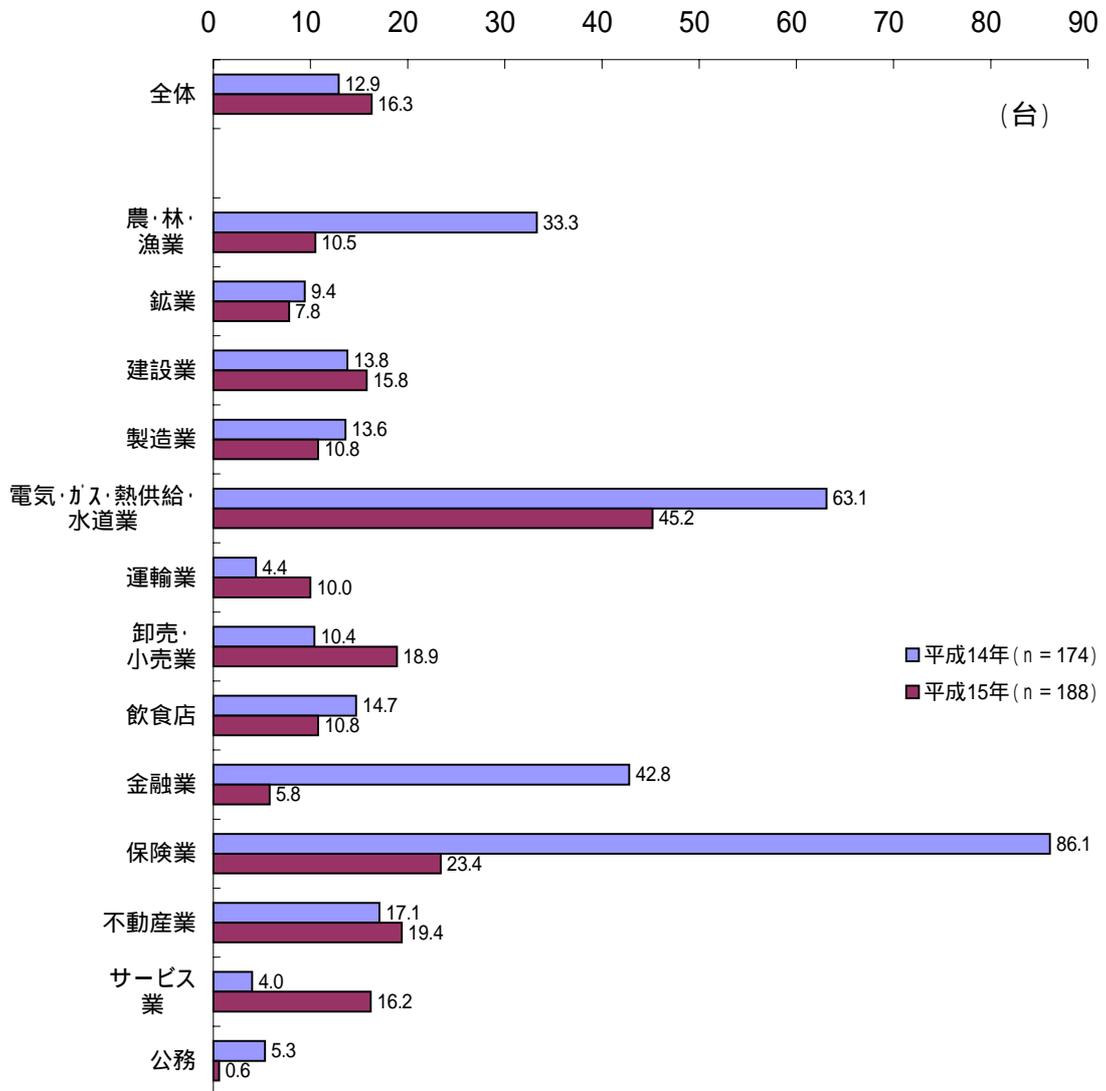
インターネット非対応型 PHS の保有率は昨年より増加して全体で 5.5%であった。保有率が昨年より増加した産業は、卸売・小売業 (+7.0 ポイント)、保険業 (+2.6 ポイント) 等である。また、昨年より減少した産業は、電気・ガス・熱供給・水道業 (- 5.2 ポイント) 等である。(図表1 - 12参照)。

従業員 100 人当たりの平均保有台数は昨年より増加して 16.3 台である(但し、保有していない事業所は除く)。平均保有台数が増加した産業は、サービス業、卸売・小売業、また、減少した産業は保険業、金融業等となっている(図表1 - 13参照)。

図表1 - 12 インターネット対応型 PHS 保有率



図表1 - 13 従業者 100 人当たりのインターネット対応型 PHS 平均保有台数

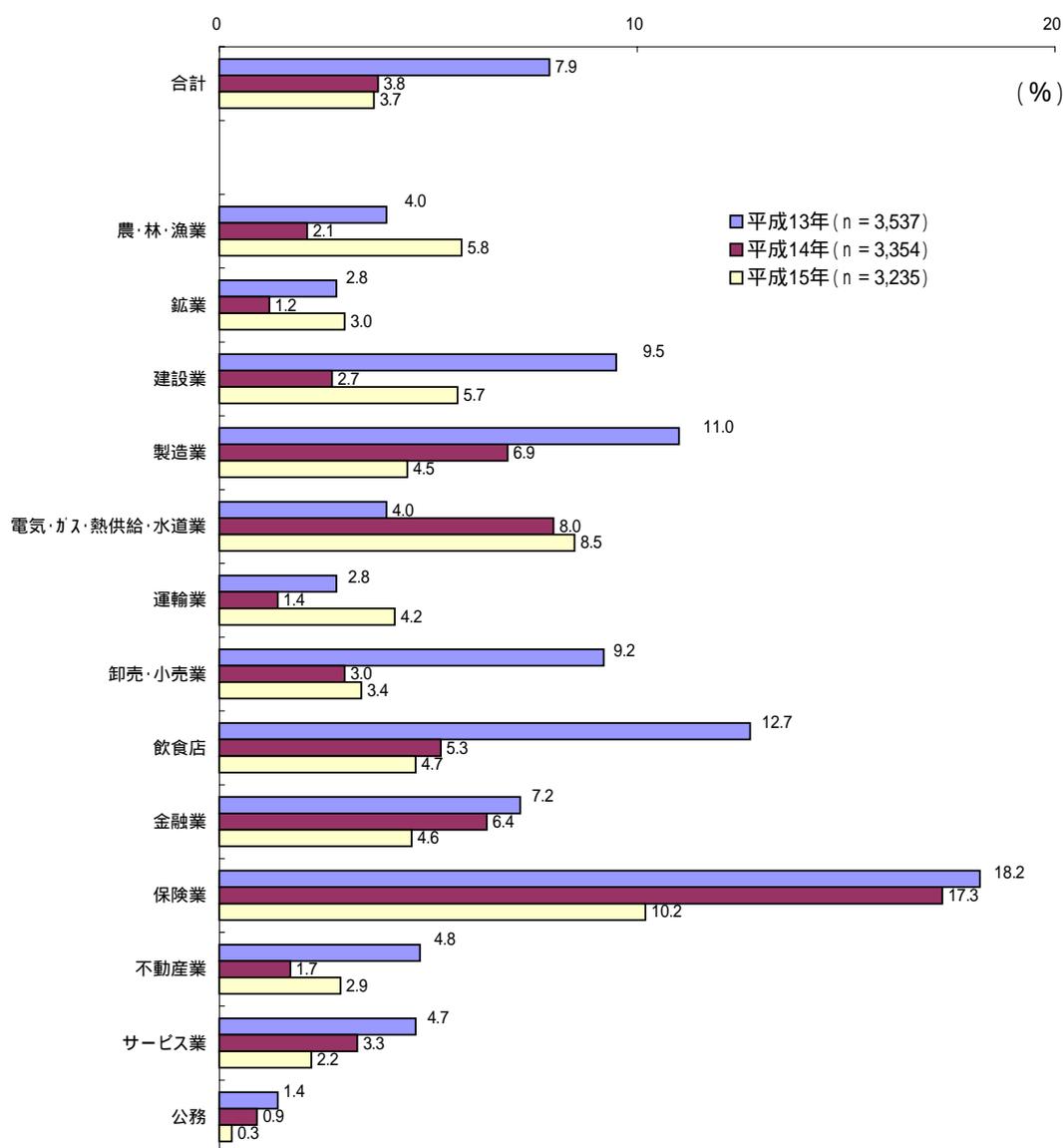


携帯情報端末

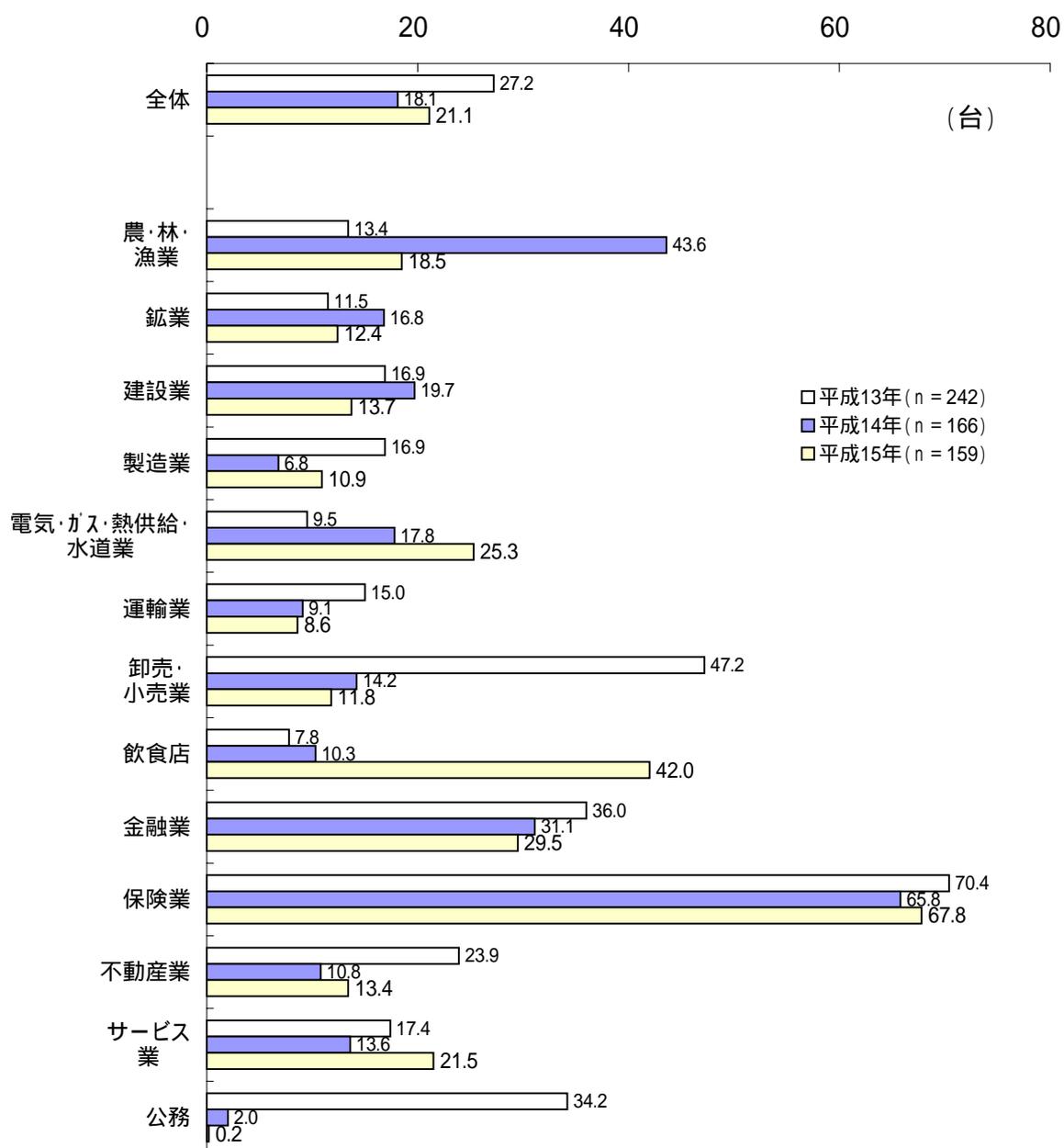
携帯情報端末の保有率は全体で3.7%であり、昨年とほぼ同じ保有率となった。昨年より減少した産業は、保険業(-7.1ポイント) 製造業(-2.4ポイント)等である。また、増加した産業は、農・林・漁業(+3.7ポイント) 建設業(+3.0ポイント) 運輸業(+2.8ポイント)等となっている(図表1-14参照)。

従業者100人当たりの平均保有台数は21.1台であった(但し、保有していない事業所は除く)。飲食店で+31.7台と大きく増加したが、農・林・漁業では-25.1台と大きく減少していることがわかる(図表1-15参照)。

図表1-14 携帯情報端末保有率の推移



図表1 - 15 従業者 100 人当たりの携帯情報端末平均保有台数

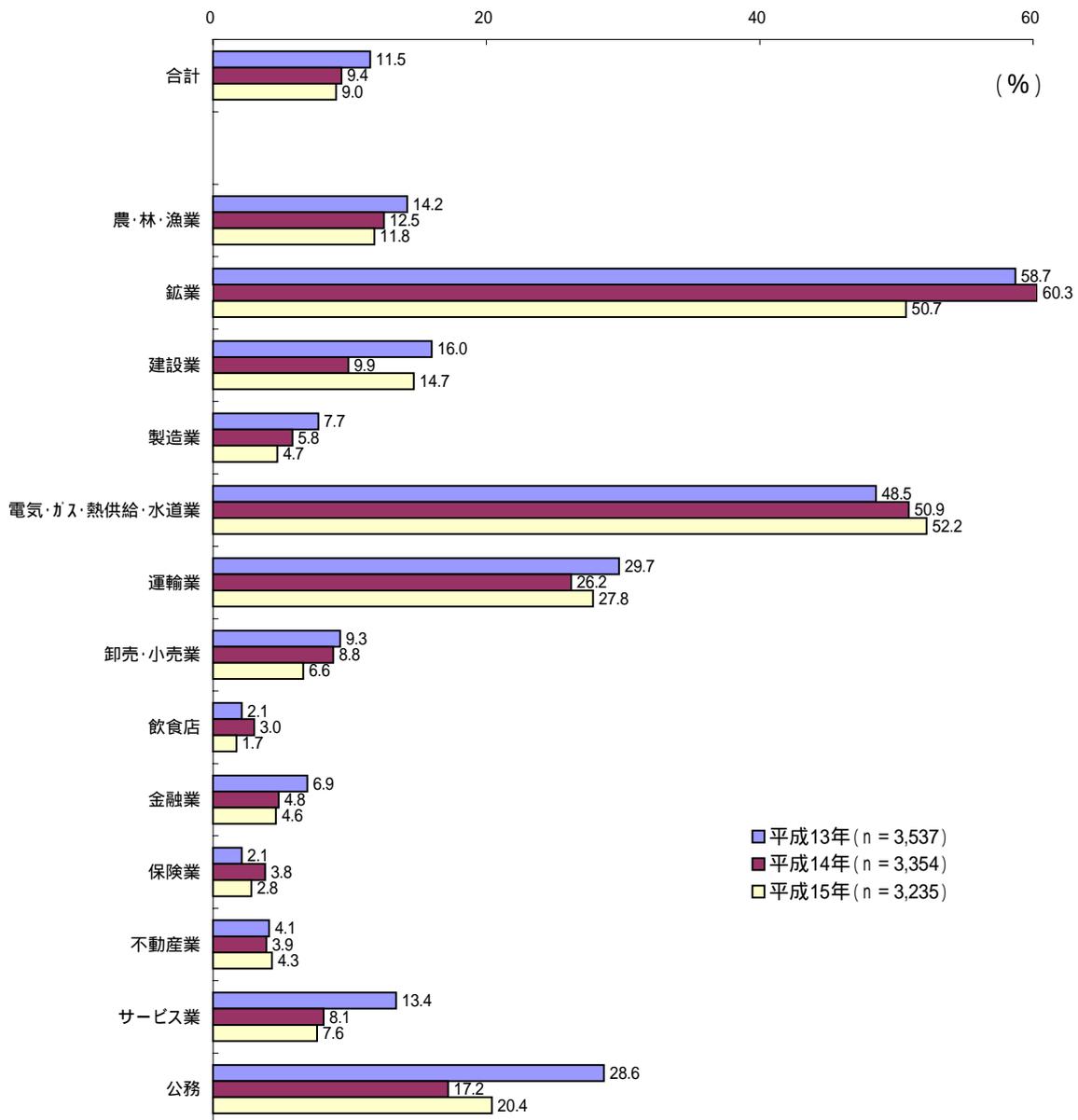


無線呼出

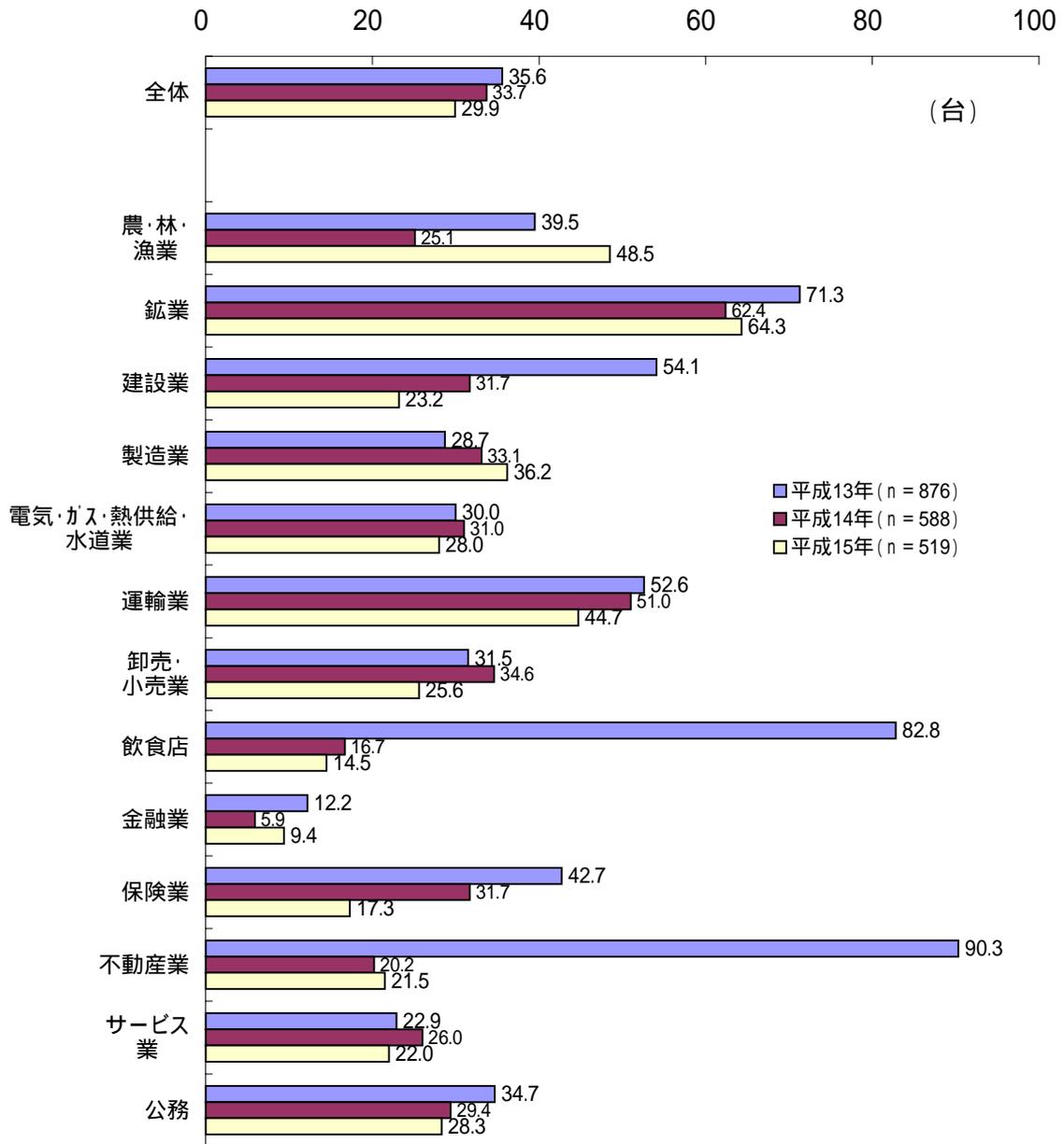
無線呼出の保有率は昨年より0.4ポイント減少して全体で9.0%であり、一貫してその保有率は低下している。特に、鉱業（-9.6ポイント）での低下が目立つ。一方、建設業（+4.8ポイント）、公務（+3.2ポイント）と保有率が増加した産業もある（図表1-16参照）。

従業者100人当たりの平均保有台数は昨年より減少して29.9台である（但し、保有していない事業所は除く）。保険業で-14.4台、卸売・小売業で-9.0台、建設業で-8.5台と減少しているが、農・林・漁業で+23.4台と増加したことがわかる（図表1-17参照）。

図表1-16 無線呼出の保有率の推移



図表1 - 17 従業者 100 人当たりの無線呼出平均保有台数

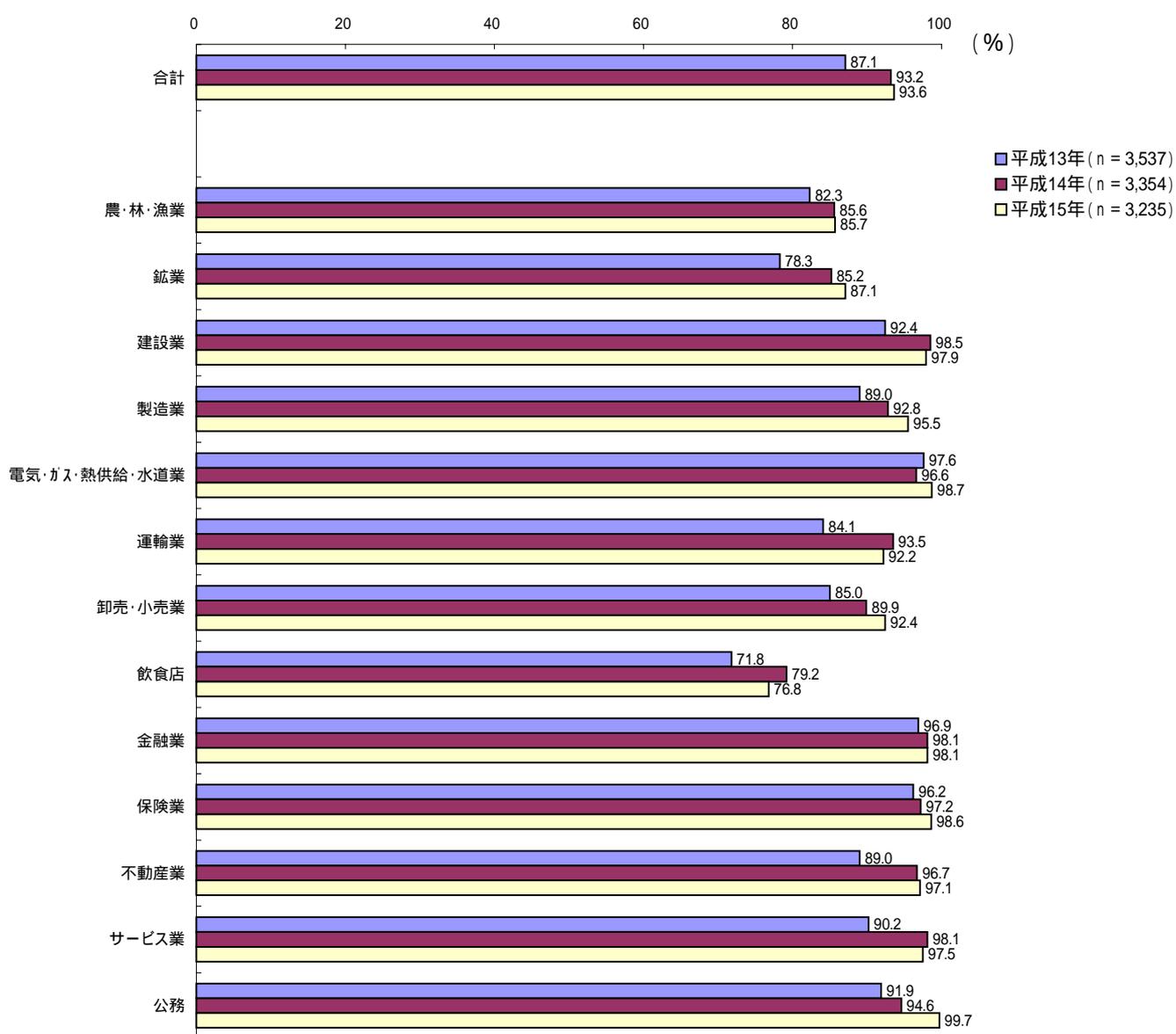


パソコン

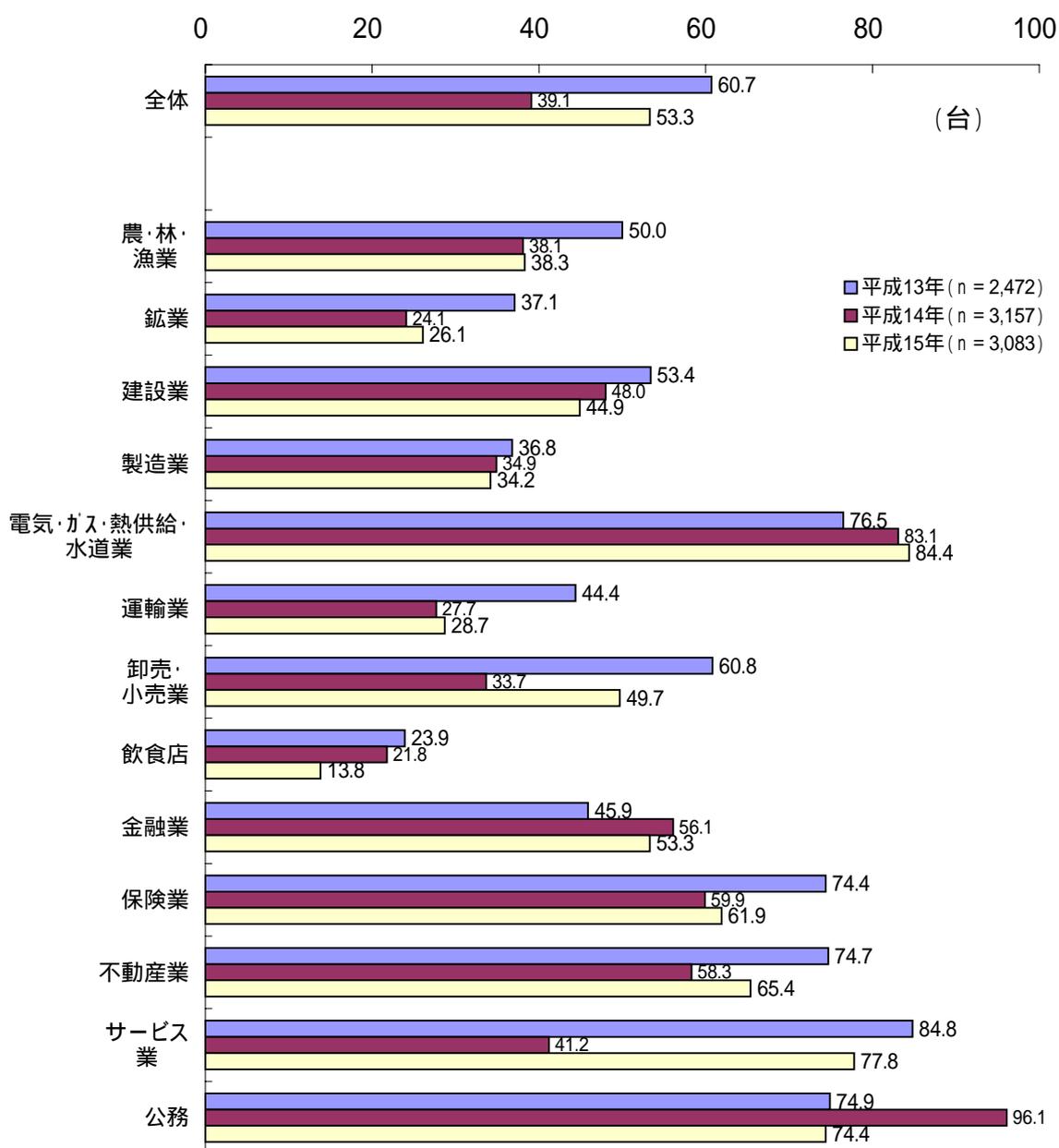
パソコンの保有率は全体で93.6%であり、昨年より0.4ポイントの微増となっている。最も保有率が低いのは飲食店の76.8%であり、昨年と比較して2.4ポイント減少となっている。また、公務が99.7%、電気・ガス・熱供給・水道業が98.7%と高い保有率になっている（図表1-18参照）。

従業者100人当たりの平均保有台数は53.3台であり（但し、保有していない事業所は除く）昨年と比較して14.2台増加した。特に、サービス業（+36.6台）卸売・小売業（+16.0台）が増加している（図表1-19参照）。

図表1-18 パソコン保有率の推移



図表1 - 19 従業者 100 人当たりのパソコン平均保有台数

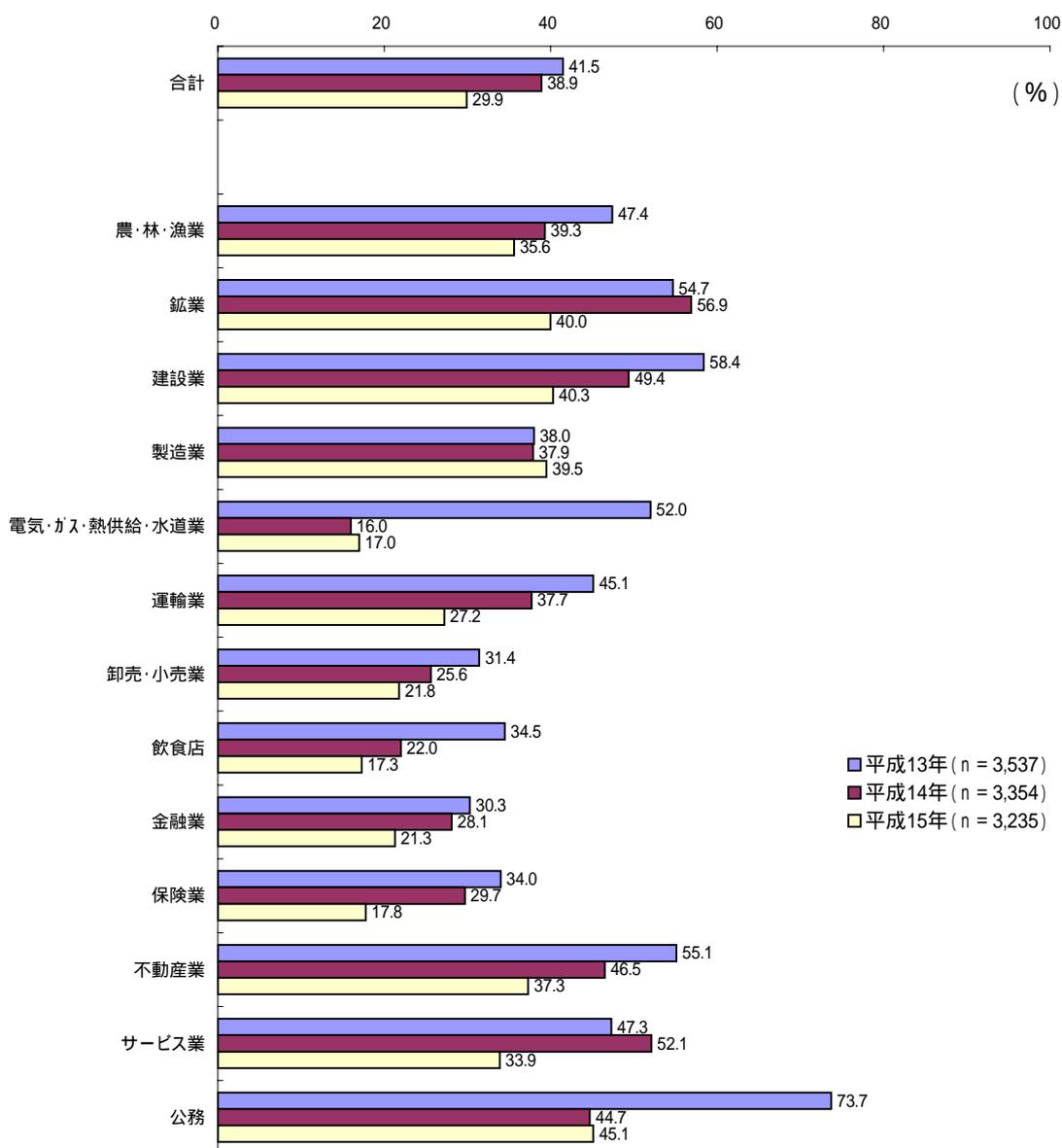


ワープロ

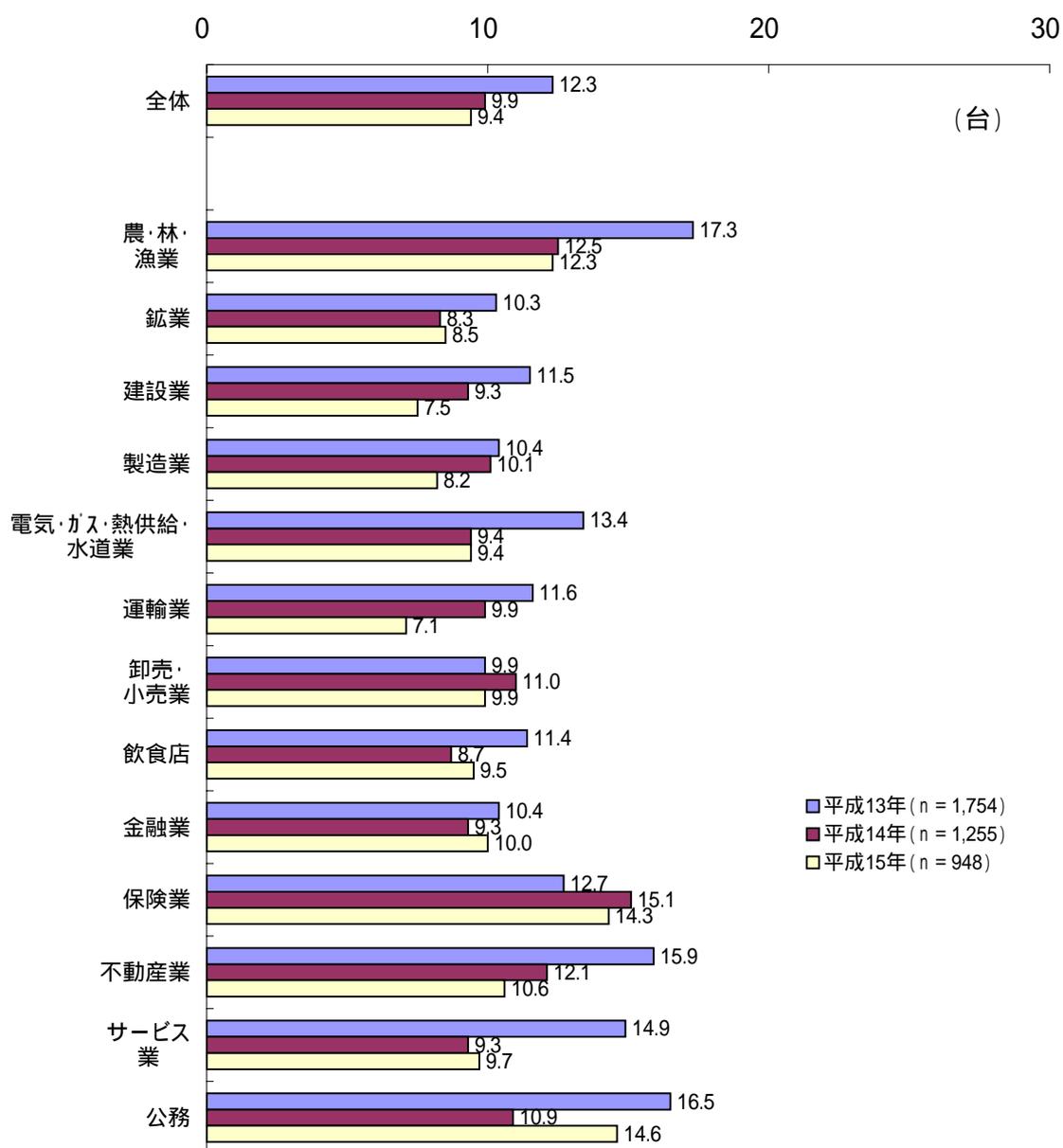
ワープロの保有率は昨年より9.0ポイント減少して全体で29.9%であり、一貫してその保有率は低下している。また、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、公務を除くすべての産業で保有率が低下しており、特に、昨年と比較して、サービス業(-18.2ポイント)、鉱業(-16.9ポイント)での低下が大きいことがわかる。(図表1-20参照)。

従業者100人当たりの平均保有台数は、昨年より0.5台減少して9.4台である(但し、保有していない事業所は除く)。平均保有台数が減少した産業は、運輸業(-2.8台)、製造業(-1.9台)等である。一方、増加した産業は、公務(+3.7台)、飲食店(+0.8台)等となっている(図表1-21参照)。

図表1-20 ワープロ保有率の推移



図表1 - 21 従業者 100 人当たりのワープロ平均保有台数

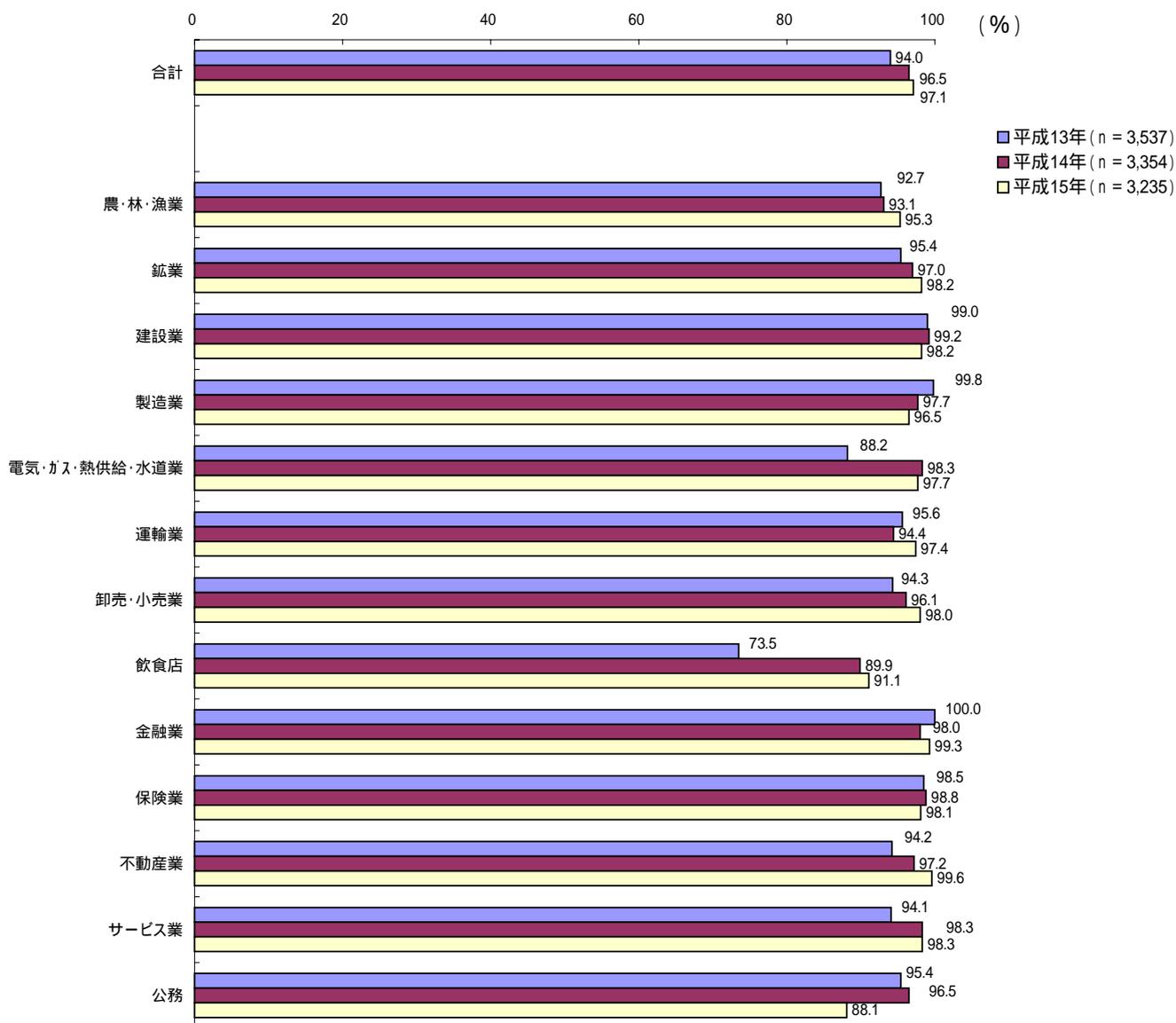


FAX

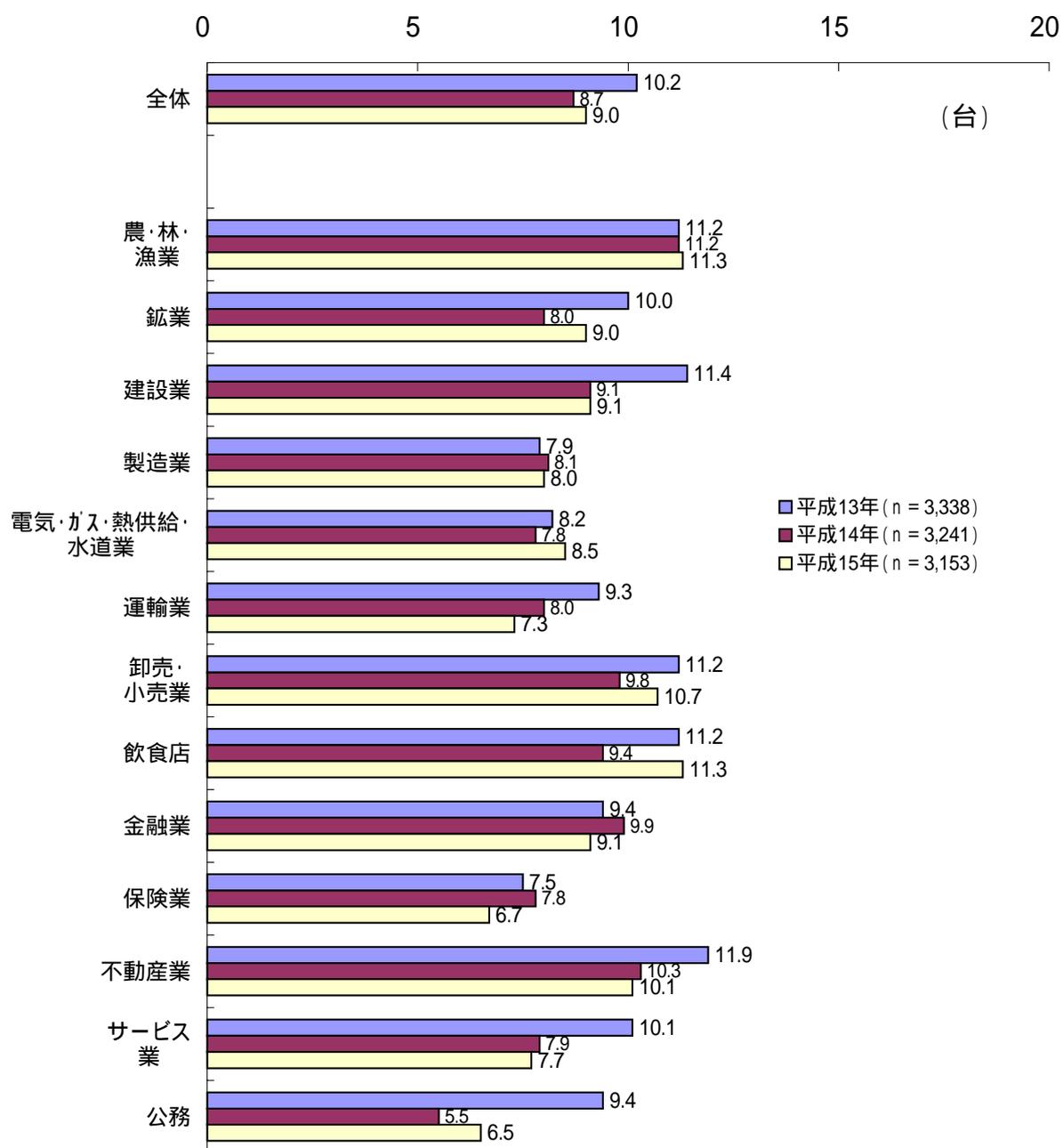
FAXの保有率は全体で97.1%であり、昨年と比較して+0.6ポイント増加した。公務を除くすべての産業で保有率が90%以上であり、非常に保有率の高い機器であることがわかる(図表1-22参照)。

従業者100人当たりの平均保有台数は9.0台であり(但し、保有していない事業所は除く)昨年と比較して+0.3台となった。他の機器と比較して産業間の差異が少ないことが特徴となっている(図表1-23参照)。

図表1-22 FAX保有率の推移



図表1 - 23 従業者 100 人当たりの FAX 平均保有台数

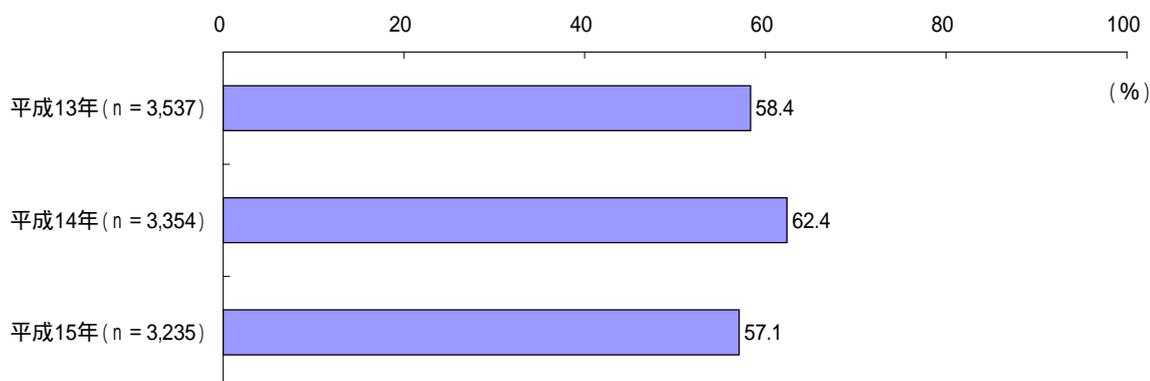


第2章 通信メディアの利用状況

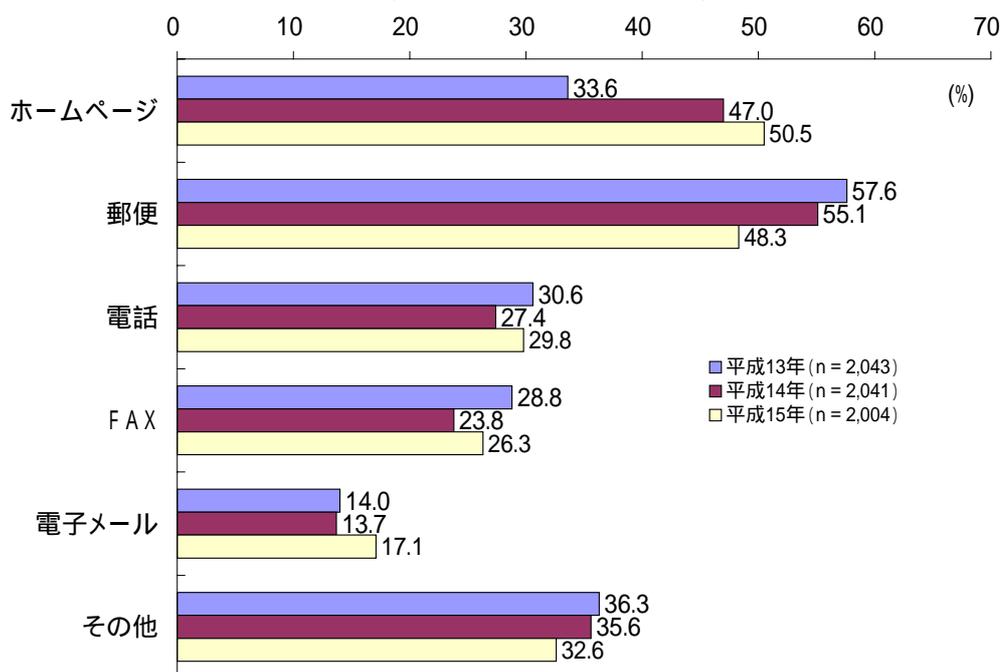
1 商品や催物の紹介、宣伝

商品や催物の紹介、宣伝に何らかのメディアを利用している事業所は昨年より 5.3 ポイント減少して 57.1%となった(図表2 - 1参照)。そのうち、最も多く利用されているメディアは調査開始以降初めてホームページとなった。その割合は 3.5 ポイント増加して 50.5%である。次に多く利用されているのは郵便であるが、その割合は 6.8 ポイント減少して 48.3%となった。また、電話、FAX、電子メールの利用割合が昨年よりも増加となっている(図表2 - 2参照)。

図表2 - 1 通信メディア利用率
(商品や催物の紹介、宣伝)



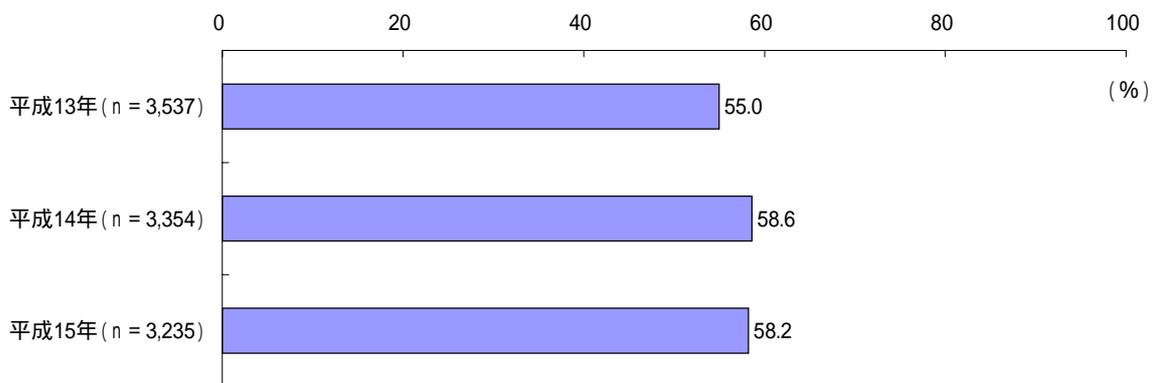
図表2 - 2 メディア別の利用状況(複数回答)
(商品や催物の紹介、宣伝)



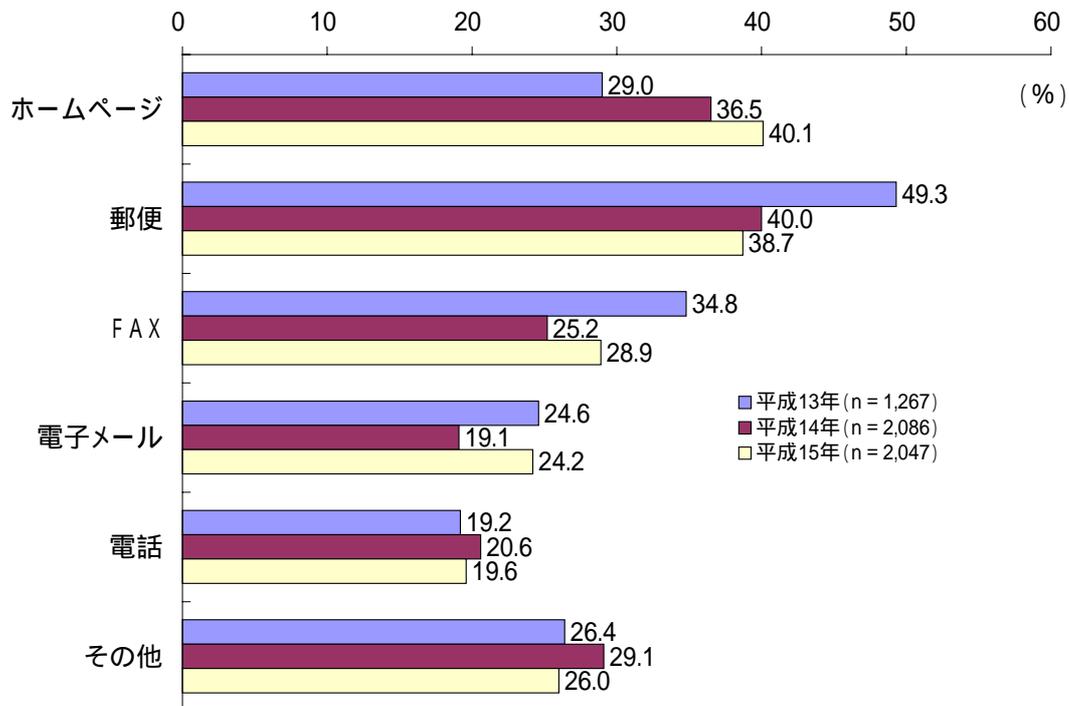
2 定期的な情報提供

定期的な情報の提供に何らかのメディアを利用している事業所は昨年より 0.4 ポイント微減の 58.2%となった(図表2 - 3参照)。最も多く利用されているメディアは調査開始以降初めて郵便を抜いてホームページとなった。その割合は 3.6 ポイント増加して 40.1%である。次に多く利用されている郵便は、昨年より 1.3 ポイント減少して 38.7%となった。また、FAX、電子メールの利用が昨年より増加となった(図表2 - 4参照)。

図表2 - 3 通信メディア利用率
(定期的な情報提供)



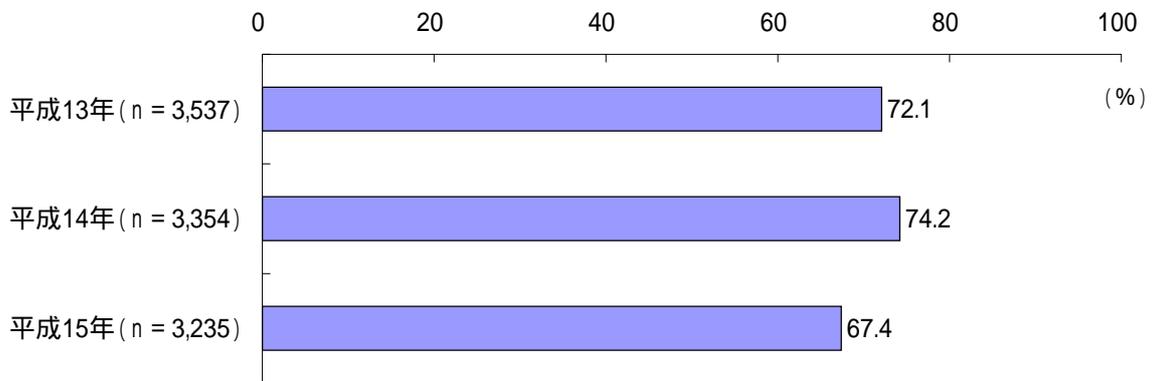
図表2 - 4 メディア別の利用状況(複数回答)
(定期的な情報提供)



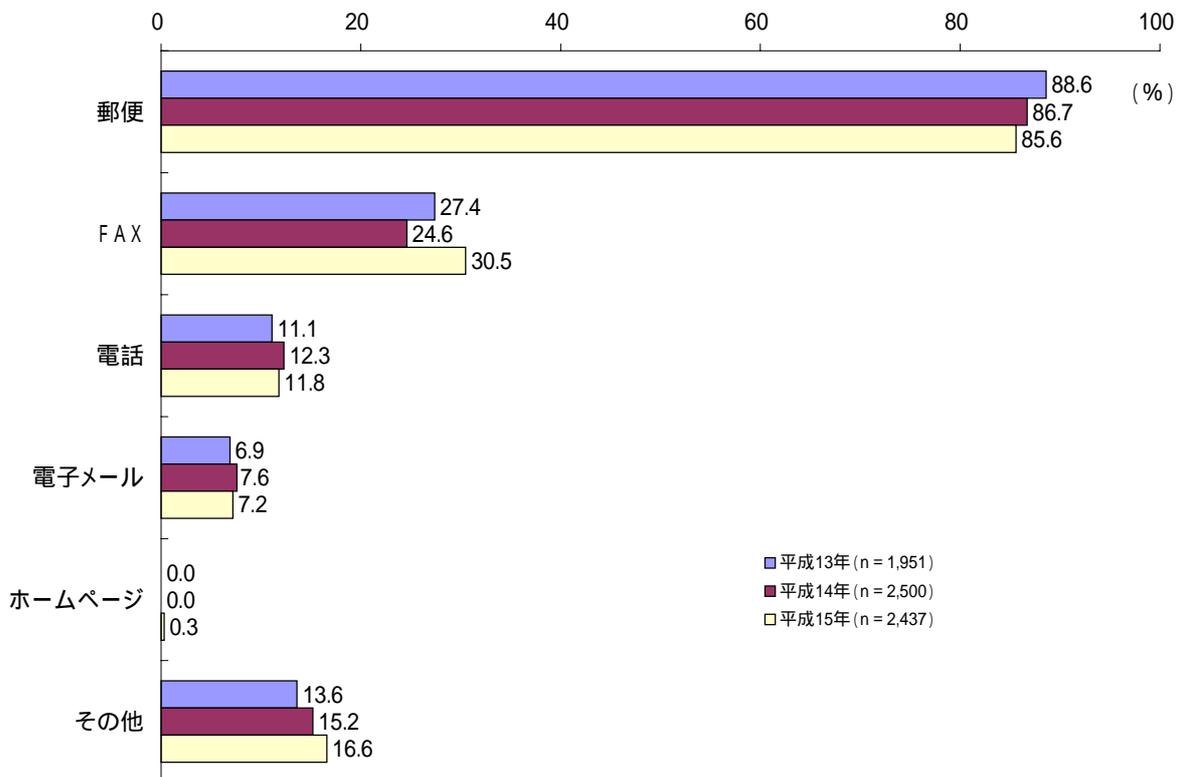
3 請求や利用明細の通知

請求や利用明細の通知に何らかのメディアを利用している事業所は、昨年よりも6.8ポイント減少して67.4%となった(図表2-5参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は1.1ポイント低下したものの85.6%である。今後、インターネット上での認証技術の向上やその周知による電子メール等の利用割合の増加が期待される(図表2-6参照)。

図表2-5 通信メディア利用率
(請求や利用明細の通知)



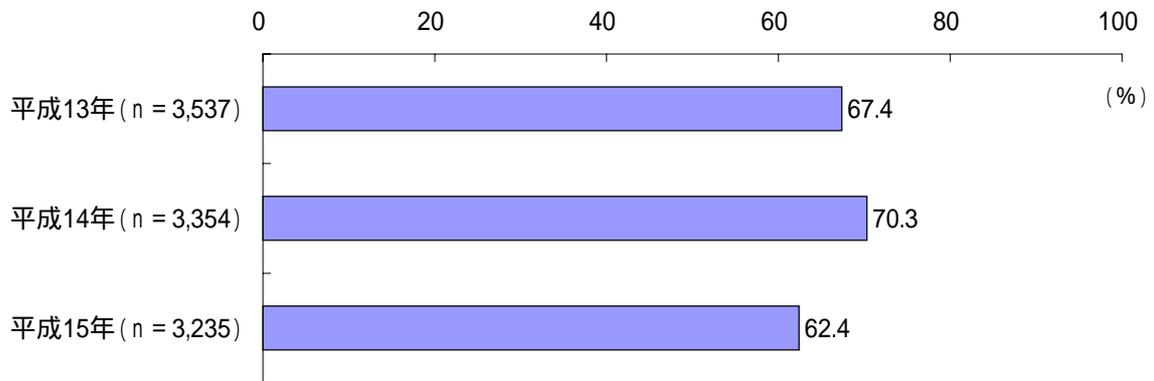
図表2-6 メディア別の利用状況(複数回答)
(請求や利用明細の通知)



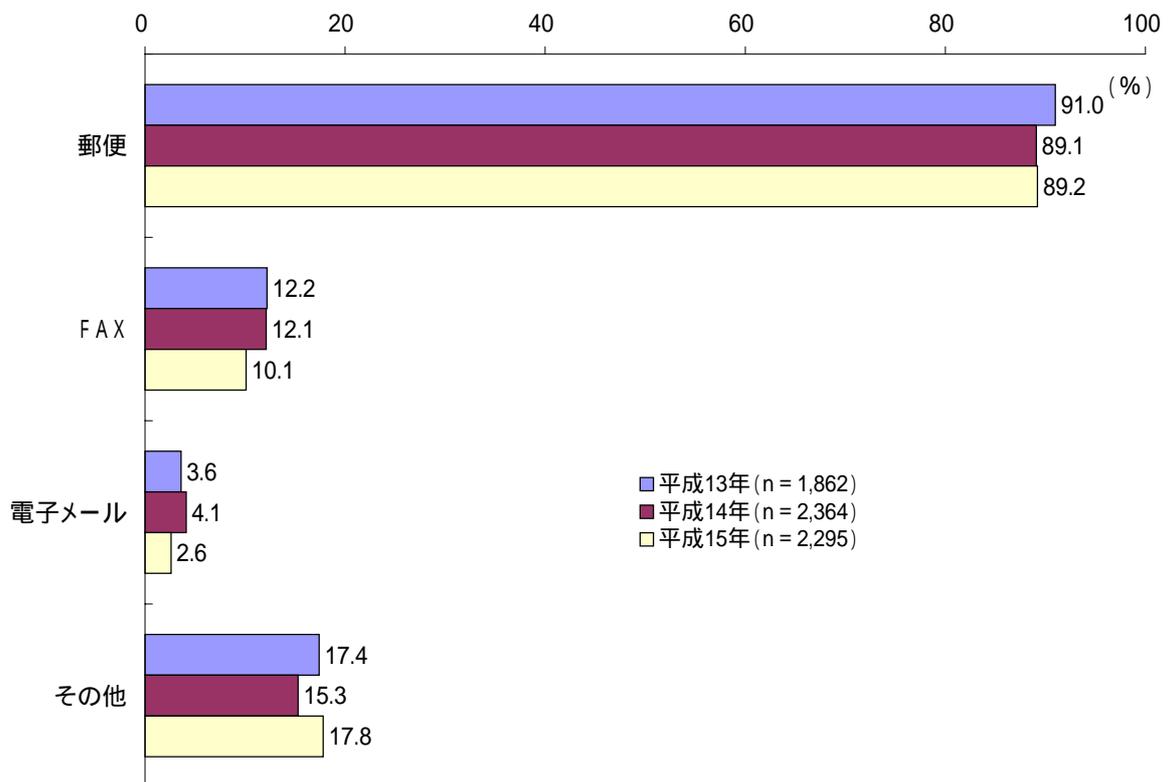
4 証拠書類(領収書など)の送付

証拠書類(領収書など)の送付に何らかのメディアを利用する事業所の割合は、昨年より7.9ポイント減少して62.4%となった(図表2-7参照)。最も利用されているメディアは郵便であり、その割合は0.1ポイント増加して89.2%となった。また、FAXの利用は2.0ポイント減少して10.1%、電子メールも1.5ポイント減少して2.6%となったことがわかる(図表2-8参照)。

図表2-7 通信メディア利用率
(証拠書類(領収書など)の送付)



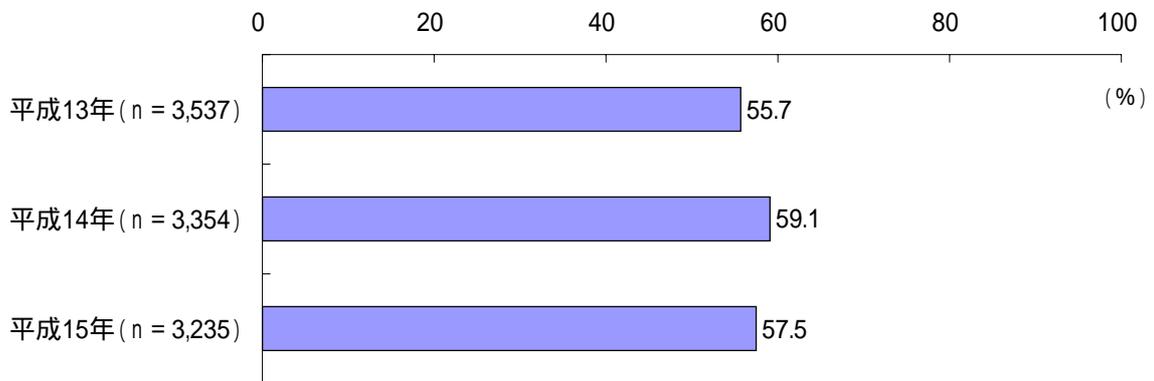
図表2-8 メディア別の利用状況(複数回答)
(証拠書類(領収書など)の送付)



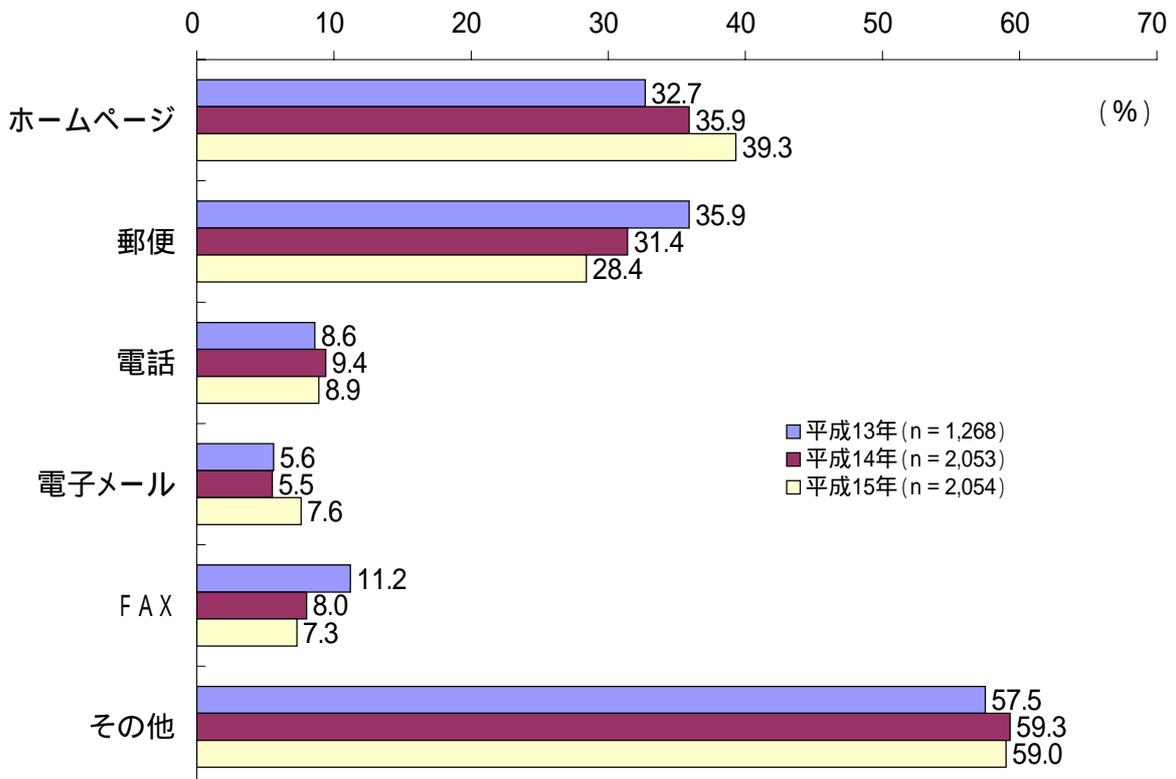
5 会社案内、人事募集

会社案内、人事募集に何らかのメディアを利用している事業所は、昨年より1.6ポイント減少して57.5%となった(図表2-9参照)。利用メディアとしては、その他が最も多い(新聞、雑誌等のメディアが考えられる)。また、ホームページの利用は昨年より3.4ポイント増加して35.9%となりその他のメディアとの差が縮まりつつあることがわかる(図表2-10参照)。

図表2-9 通信メディア利用率
(会社案内、人事募集)



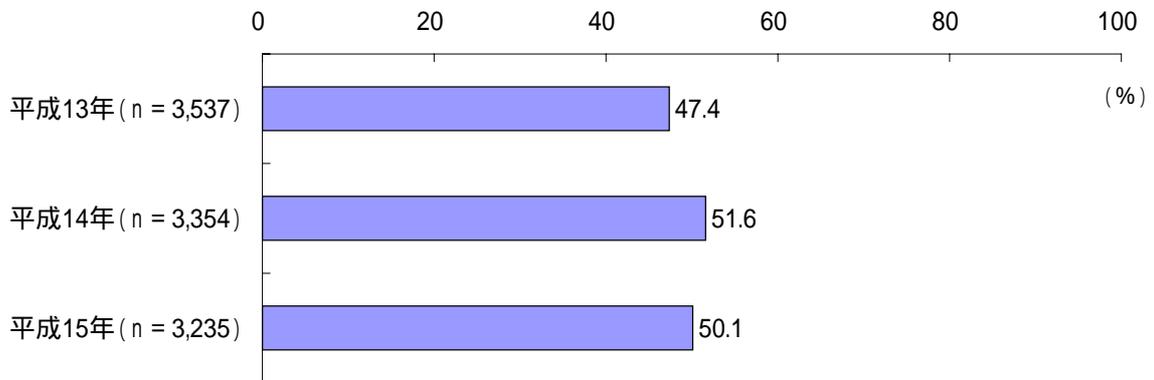
図表2-10 メディア別の利用状況(複数回答)
(会社案内、人事募集)



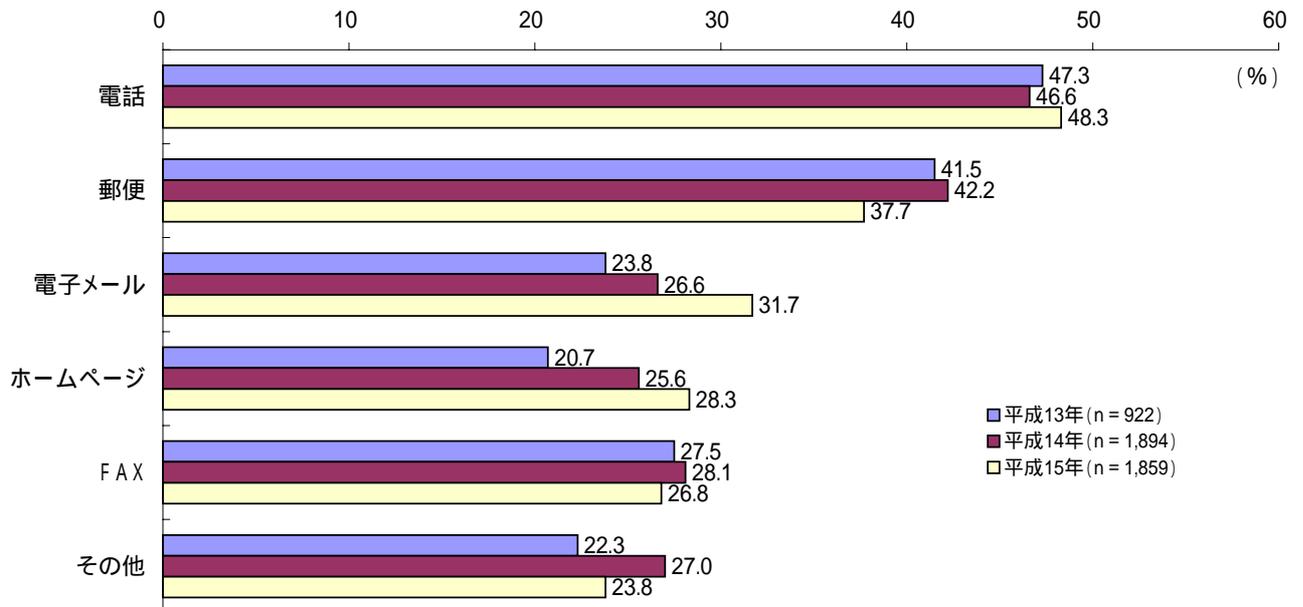
6 意見や応募の受付

意見や応募の受付に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より1.5ポイント減少して50.1%である(図表2-11参照)。メディア別の利用状況を利用の多い順にみると、電話、郵便であり、その利用率は48.3%、37.7%となっている。また、電子メール、ホームページはFAXを抜き、その利用率は昨年より5.1ポイント、2.7ポイント増加して37.7%、31.7%である(図表2-12参照)。

図表2-11 通信メディア利用率
(意見や応募の受付)



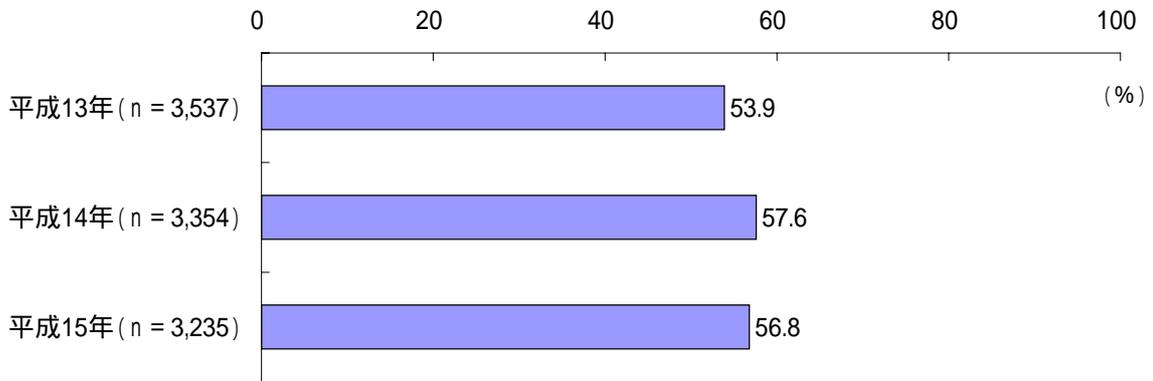
図表2-12 メディア別の利用状況(複数回答)
(意見や応募の受付)



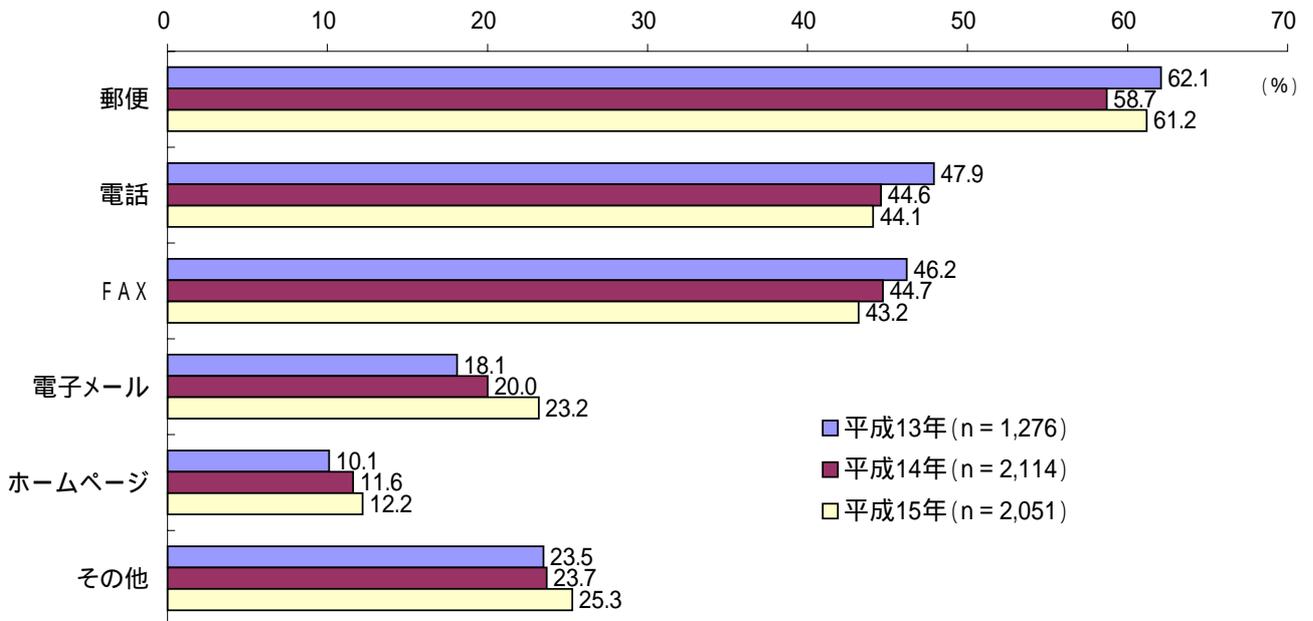
7 申込や届出の受付

申込や届出の受付に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より0.8ポイント減少して56.8%となった(図表2-13参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は2.5ポイント増加して61.2%である。また、電子メール、ホームページの利用率は昨年より各々、3.2ポイント、0.6ポイント増加して23.2%、12.2%となった(図表2-14参照)。

図表2-13 通信メディア利用率
(申込や届出の受付)



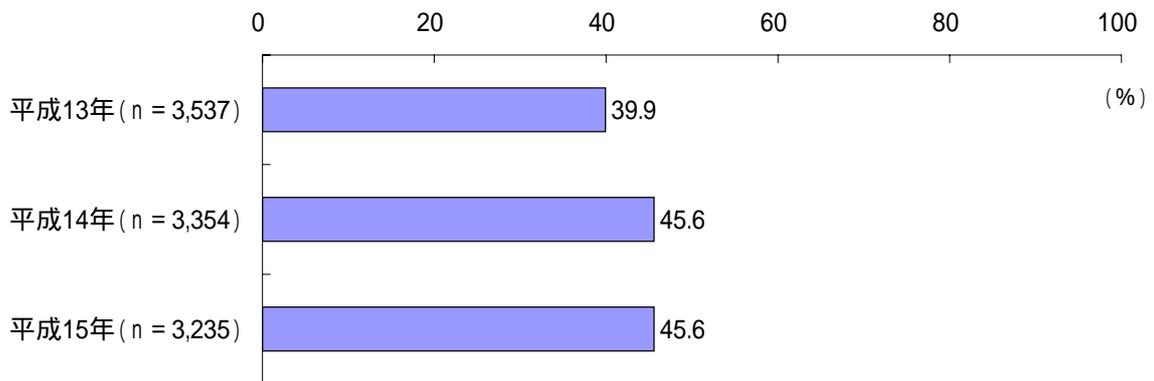
図表2-14 メディア別の利用状況(複数回答)
(申込や届出の受付)



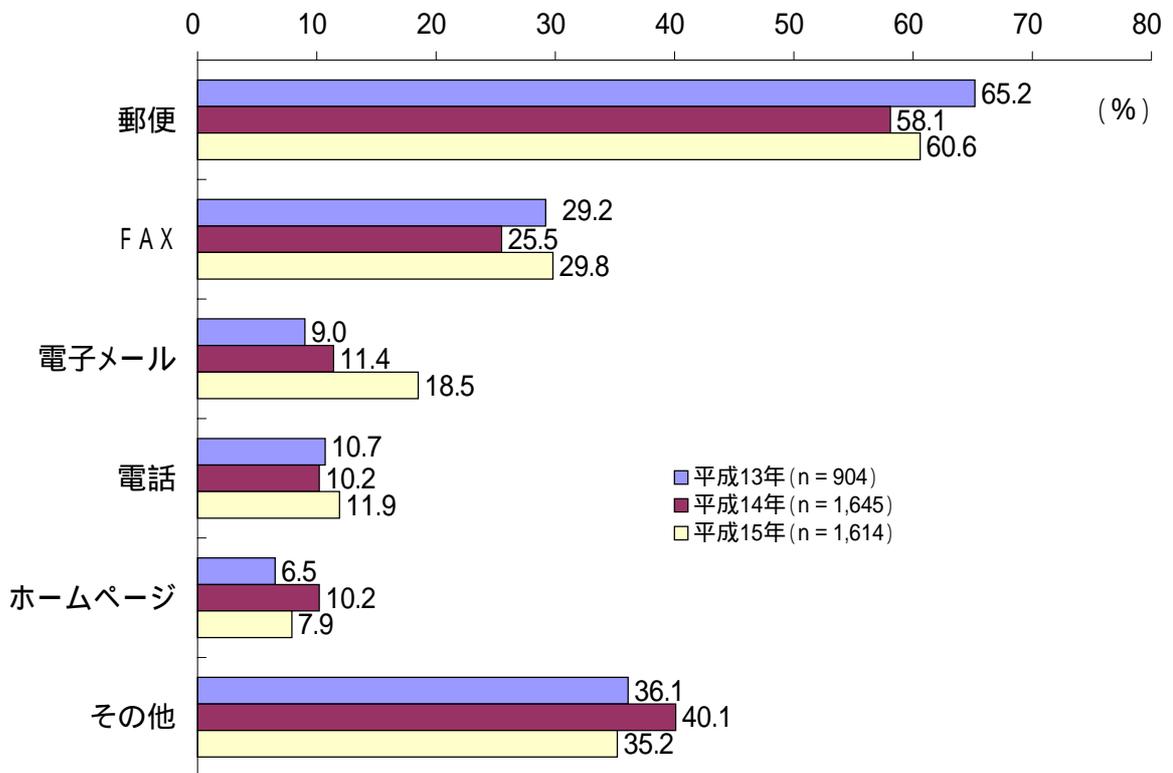
8 アンケート調査

アンケート調査に何らかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年と同じ 45.6% となった（図表2 - 15 参照）。最も多く利用されるメディアは郵便でありその割合は 2.5 ポイント増加して 60.6% となった。また、電子メールは昨年より 7.1 ポイント増加して 18.5% となった（図表2 - 16 参照）。

図表2 - 15 通信メディア利用率
(アンケート調査)



図表2 - 16 メディア別の利用状況(複数回答)
(アンケート調査)



第3章 インターネットの利用状況

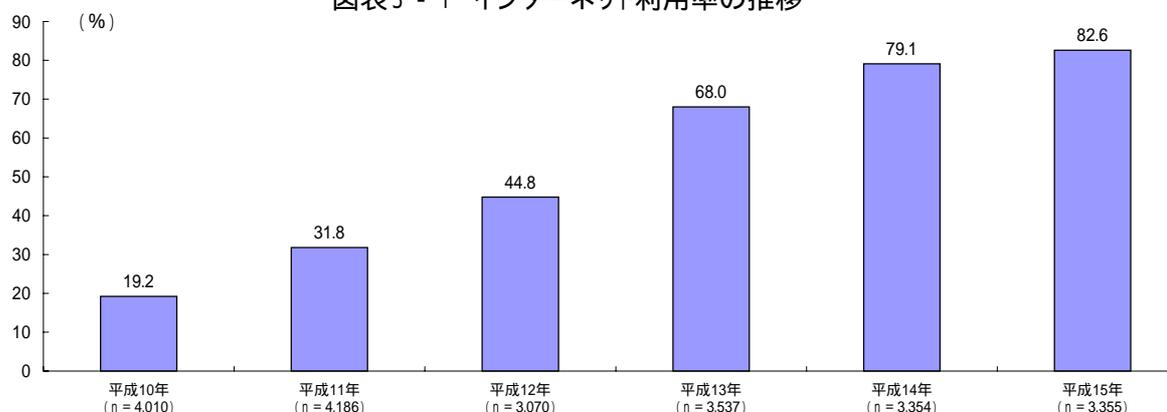
1 インターネットの利用率の動向

インターネットの利用率の推移は平成10年から一貫して増加しており、平成15年の利用率は昨年より3.5ポイント増加して82.6%となり8割を超える事業所がインターネットを利用していることがわかる。また、利用意向をみると「利用していないが、今後利用する予定がある」が6.0%あり、16年においてもインターネットを利用する事業所の割合は増加することが期待される（図表3-1、図用3-2参照）。

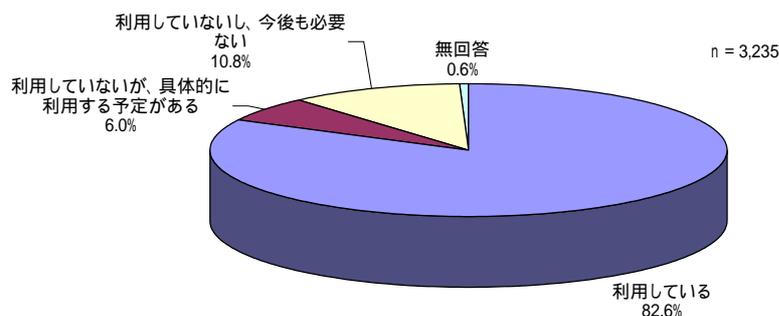
産業別の利用率をみると、利用率の高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業（91.6%）、建設業（91.3%）、サービス業（90.8%）であり、90%を超える利用率となっていることがわかる。また、利用率の低い産業は、飲食店（57.4%）、鉱業（65.6%）、金融業（70.1%）となっている（図表3-3参照）。

従業者規模別の利用率をみると、100人以上の事業所では昨年よりも3.6ポイント増加して94.5%、30～99人の事業所では2.4ポイント増加して89.6%、5～29人の事業所では4.3ポイント増加して77.5%となっている。（図表3-4参照）。

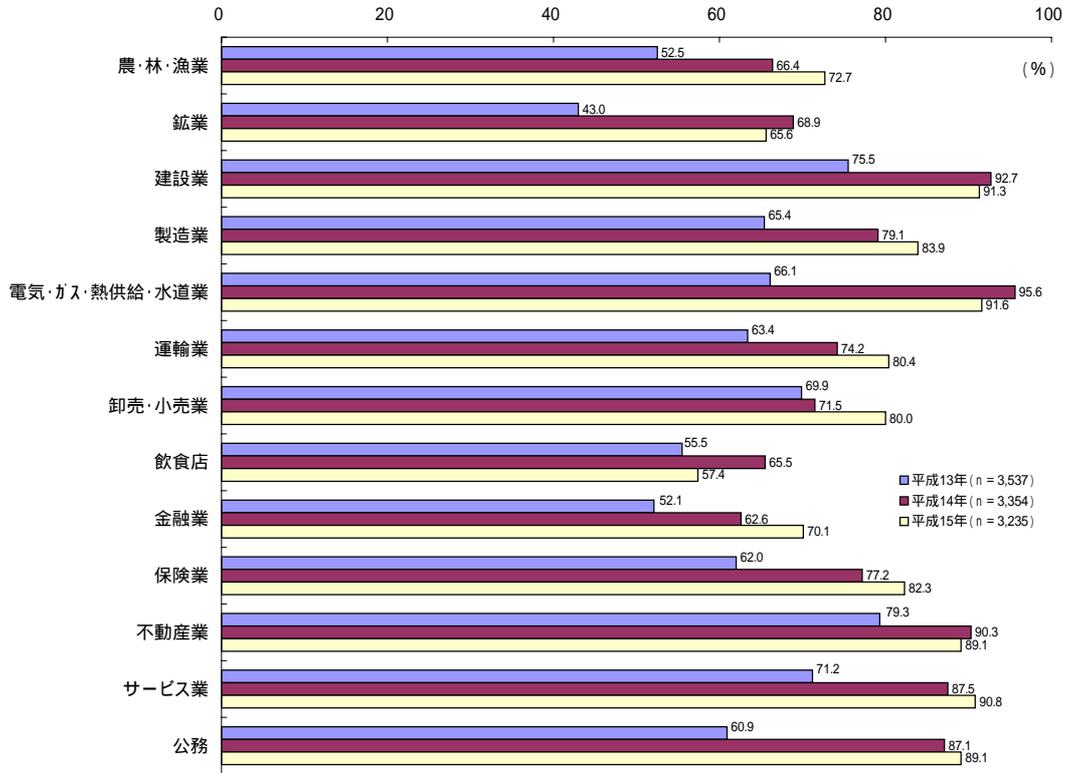
図表3-1 インターネット利用率の推移



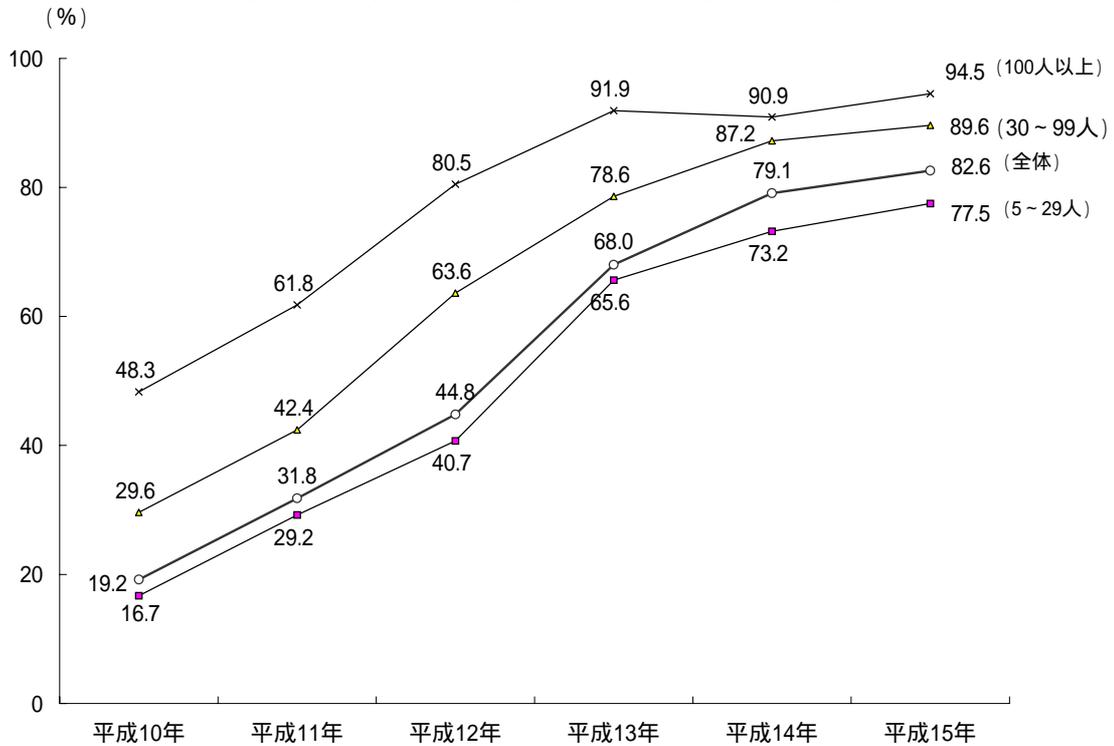
図表3-2 平成15年 インターネット利用と利用意向



図表3 - 3 産業別インターネット利用率の推移



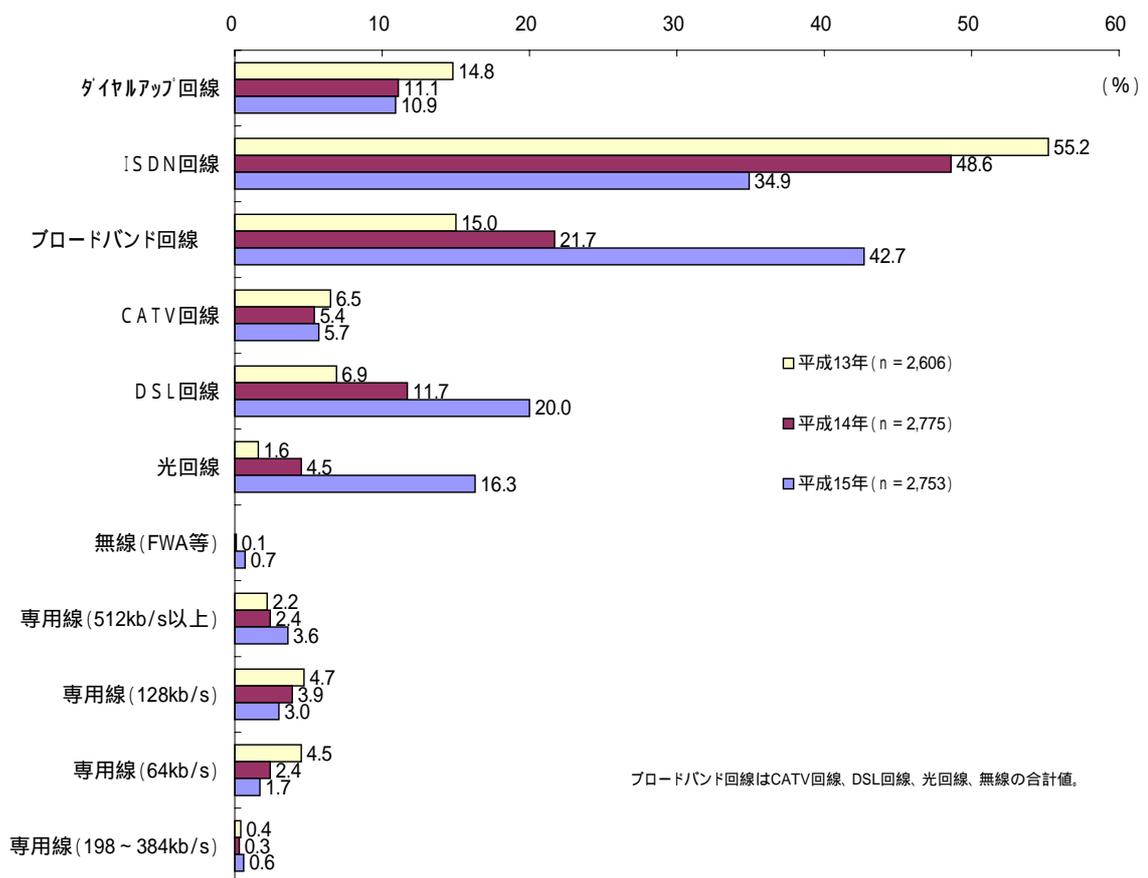
図表3 - 4 従業者規模別インターネット利用率の推移



2 インターネットの接続形態

インターネットの接続形態をみると、ダイヤルアップ回線が0.2ポイント減少して10.9%、ISDN回線が大きく13.7ポイント減少して34.9%である。CATV回線は0.3ポイント増加の5.7%、DSL回線は8.3ポイント増加の20.0%、光回線は11.8ポイント増加の16.3%となっており、ブロードバンド回線（CATV回線、DSL回線、光回線、無線（FWA等））は昨年からはほぼ倍増の42.7%となった。また、専用線においても、より低速の64kb/s、128kb/sでは利用率が減少し、198～384kb/s、512kb/sでは利用率が増加していることがわかる。このように、事業所においてもより高速なインターネットの接続形態へ移行している実態が確認される（図表3-5参照）。

図表3-5 インターネットの接続形態

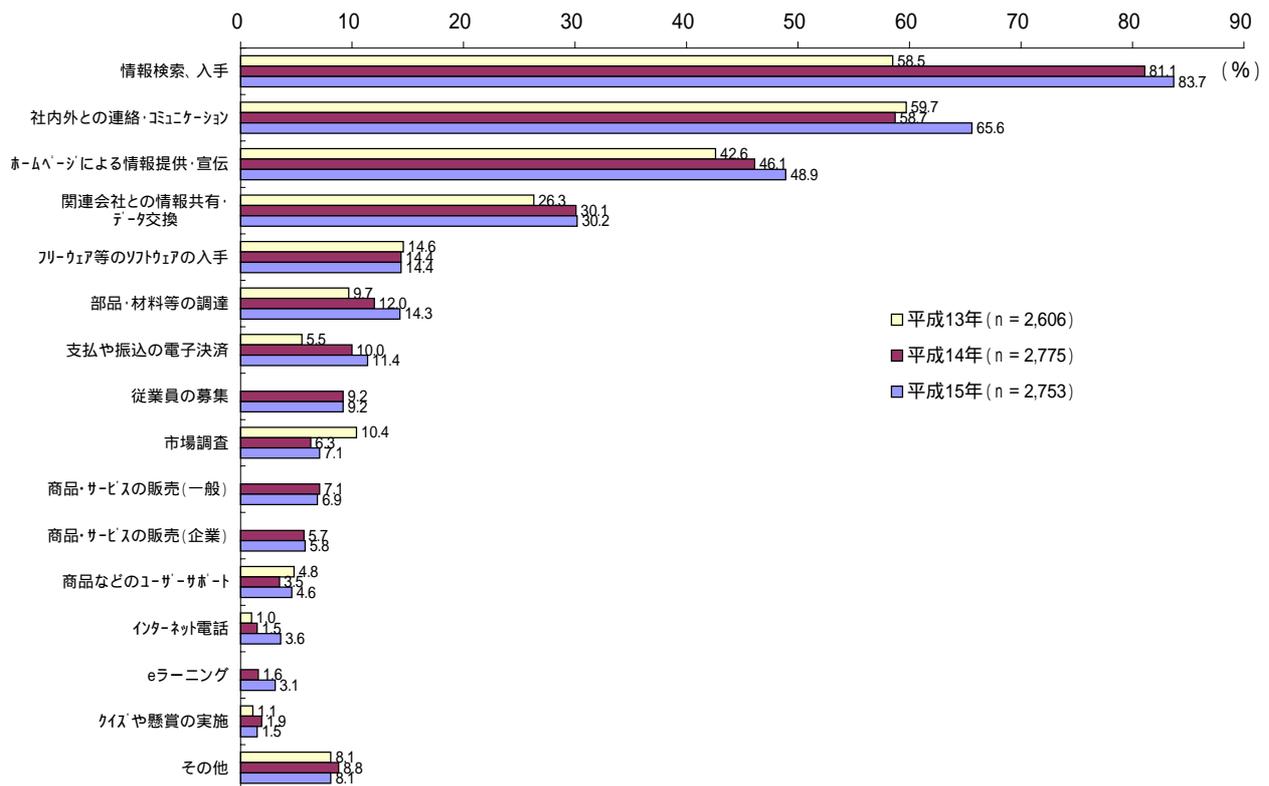


3 インターネットの利用用途

インターネットの利用用途として多いのは、「情報の検索、入手」が83.7%、「社内外との連絡・コミュニケーション」が65.6%、「ホームページによる情報提供・宣伝」が48.9%であり、いずれも昨年より増加していることがわかる。また、「支払や振込の電子決済」、「インターネット電話」、「eラーニング」のように今後の利用が期待されるものも利用率が増加していることがわかる（図表3 - 6参照）。

産業別のインターネットの利用用途をみると、保険業を除く各産業とも1位を占めるのは「情報の検索、入手」である。また2位は「社内外との連絡・コミュニケーション」が多く、3位以下は産業ごとに異なっており、特に製造業では5位に「調達」入っておりB to Bの規模が広がりつつあることをうかがわせる（図表3 - 7参照）。

図表3 - 6 インターネットの利用用途(複数回答)



図表3 - 7 平成 15 年 産業別インターネットの利用用途 (複数回答)

		1位	2位	3位	4位	5位
農・林・漁業 (n = 175)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	市場調査の実施
	%	91.2	57.8	37.9	31.4	13.8
鉱業 (n = 160)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	フリーウェア
	%	84.2	54.3	24.3	24.1	13.9
建設業 (n = 248)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	89.4	63.4	39.3	37.1	25.9
製造業 (n = 281)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	調達
	%	77.3	73.4	41.7	36.9	20.5
電気・ガス・熱・水道 (n = 178)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報共有	情報提供・宣伝	調達
	%	90.2	75.8	48.3	34.7	24.6
運輸業 (n = 211)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	82.7	69.6	36.6	33.7	13.9
卸売・小売業 (n = 221)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	調達
	%	78.3	69.8	44.5	28.4	19.1
飲食店 (n = 183)	用途	情報の検索	情報提供・宣伝	社内外との連絡	情報共有	調達
	%	66.8	58.5	56.2	26.0	19.9
金融業 (n = 210)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	従業員の募集
	%	75.9	59.9	41.2	17.9	11.6
保険業 (n = 192)	用途	社内外との連絡	情報の検索	情報提供・宣伝	情報共有	e-ラーニング
	%	78.2	72.0	44.3	19.7	13.6
不動産業 (n = 263)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	一般への販売
	%	91.1	69.6	64.7	36.8	21.4
サービス業 (n = 357)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	90.0	61.8	60.5	27.3	16.9
公務 (n = 74)	用途	情報の検索	社内外との連絡	情報提供・宣伝	情報共有	IP電話
	%	99.7	72.6	48.2	22.1	6.8

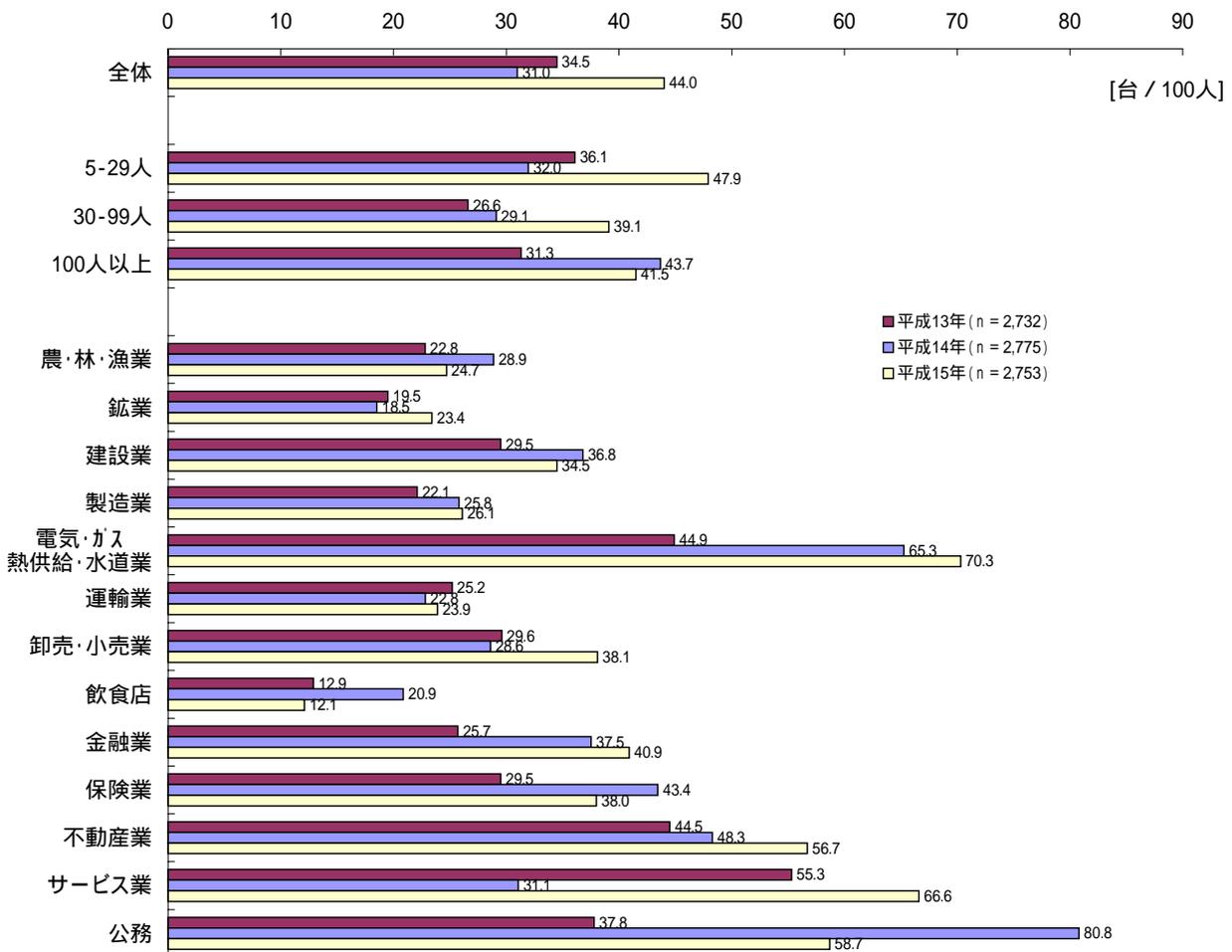
4 従業者 100 人あたりのインターネット利用可能な端末の台数

インターネットを利用できる端末を保有している事業所のなかで、従業者 100 人あたり端末台数の平均は 13.0 台増加して 44.0 台となった。

従業者規模別の平均台数をみると、5～29 人の事業所では 15.9 台増加して 47.9 台、30～99 人は 10.0 台増加して 39.1 台、100 人以上は 2.2 台減少して 41.5 台となっており、5～29 人の事業所が平均台数を増加させた要因であることがわかる。

産業別の平均台数をみると、台数の多い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、公務、不動産業等であり、台数の少ない産業は、飲食店、鉱業、農・林・漁業等となっている（図表 3 - 8 参照）。

図表 3 - 8 従業者 100 人あたりの端末台数



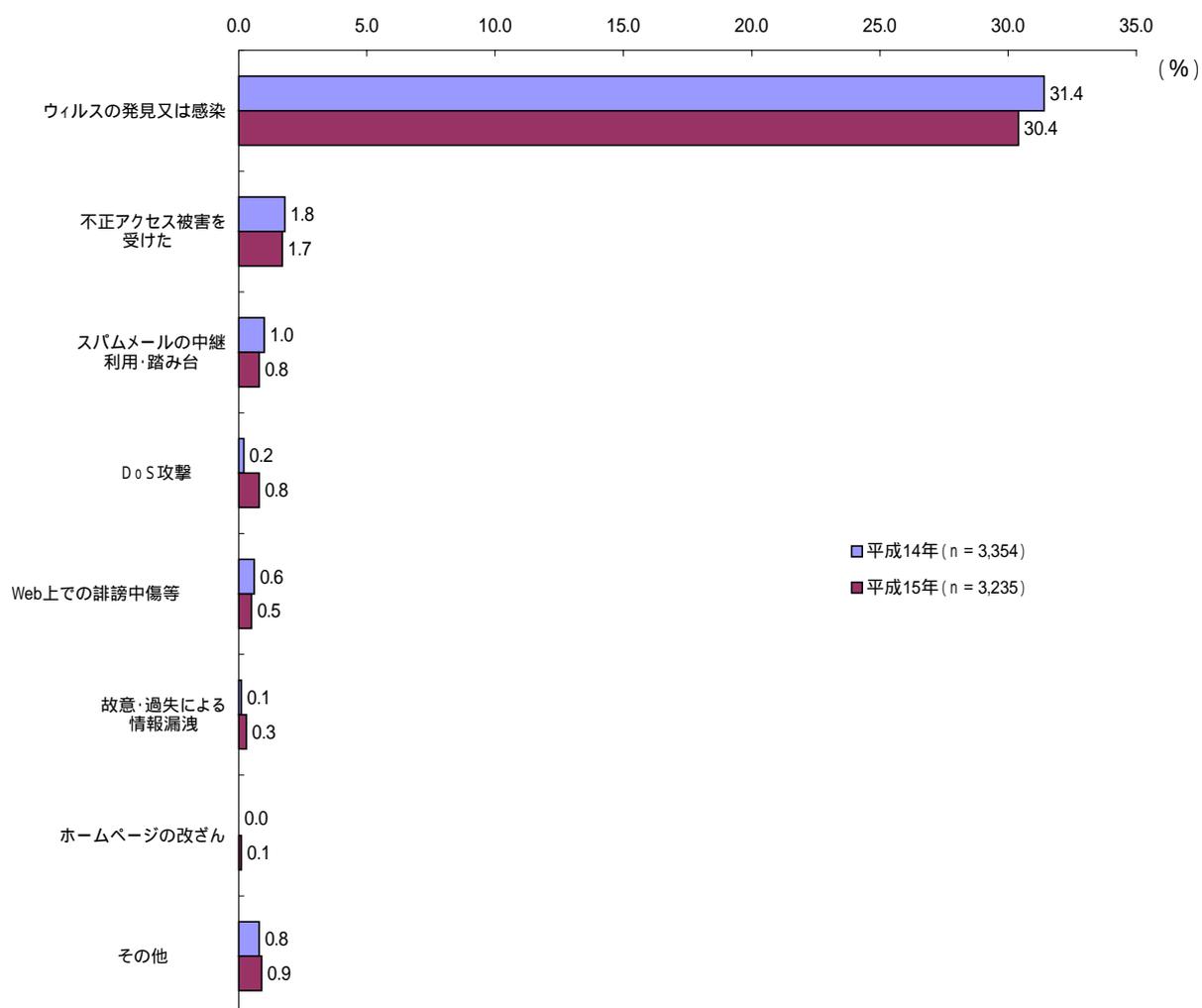
第4章 情報通信ネットワークの安全対策

1 過去1年間の被害

情報通信ネットワークの利用による過去1年間の被害として、最も多いものは「ウィルスの発見又は感染」であり、その割合は昨年より1.0ポイント減少して30.4%であった。次いで、「不正アクセス被害を受けた」が0.1ポイント減少して1.7%であった。また、昨年より増加した被害は、「DoS攻撃」、「故意・過失による情報漏洩」、「その他」となっている（図表4-1参照）。

産業別にみると、いずれの産業においても「ウィルスの発見又は感染」が最も多い被害であることがわかる。また、「特に被害はない」を多く回答した産業としては、「保険業」が76.1%、「金融業」が71.8%、「電気・ガス・熱供給・水道」が64.6%となっている（図表4-2参照）。

図表4-1 過去1年間の被害



図表4 - 2 産業別過去1年間の被害

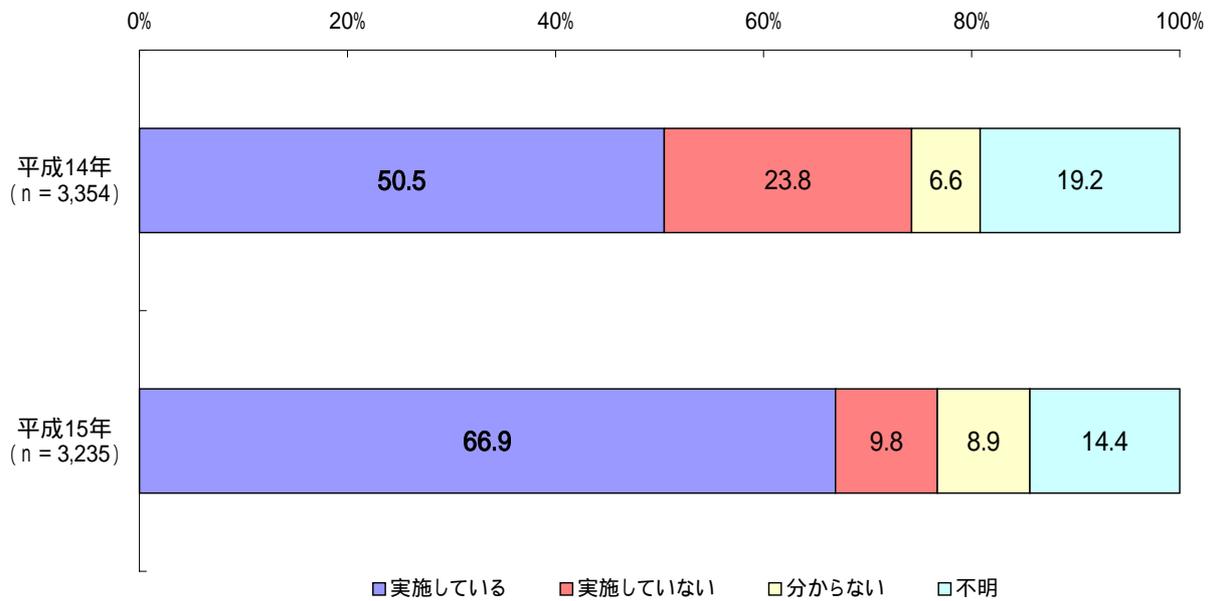
	n	ウイルスの発見や感染	不正アクセス被害を受けた	スパムメールの中継利用・踏み台	DOS攻撃	等 Web 上での誹謗中傷	ホームページの改ざん	故意・過失による情報漏洩	その他	特に被害はない
[全 体]	3235	30.4	1.7	0.8	0.8	0.5	0.1	0.3	0.9	52.0
農・林・漁業	218	24.6	-	0.9	-	0.9	-	-	0.1	48.5
鉱業	240	18.3	1.3	0.4	0.4	-	-	-	1.3	45.1
建設業	262	39.6	0.8	1.5	0.7	0.4	1.1	-	0.4	50.0
製造業	307	31.8	2.2	1.5	0.3	0.3	-	-	2.0	46.9
電気・ガス 熱供給・水道業	190	24.2	0.9	-	-	0.6	-	-	2.3	64.6
運輸業	258	30.1	2.6	1.0	-	1.6	-	-	0.5	47.3
卸売・小売業	260	30.1	2.0	0.8	1.9	0.0	0.0	0.4	0.4	52.7
飲食店	267	16.8	1.0	-	-	1.5	0.0	0.0	0.4	44.4
金融業	259	10.0	-	0.1	0.1	0.1	-	-	-	71.8
保険業	225	12.2	0.5	0.0	-	1.3	-	-	1.3	76.1
不動産業	284	38.1	2.4	0.5	0.6	2.9	0.0	0.0	0.1	45.9
サービス業	387	34.9	2.0	0.5	0.7	0.4	0.0	0.7	1.6	53.6
公務	78	26.3	0.3	-	0.3	0.3	-	-	-	63.3

2 セキュリティ対策

情報通信ネットワークのセキュリティ対策状況は、「実施している」が昨年より16.4ポイント増加して66.9%となっている。また、「実施していない」が昨年の23.8%から9.8%へ減少しており、事業所内での意識の向上がうかがえる（図表4-3参照）。

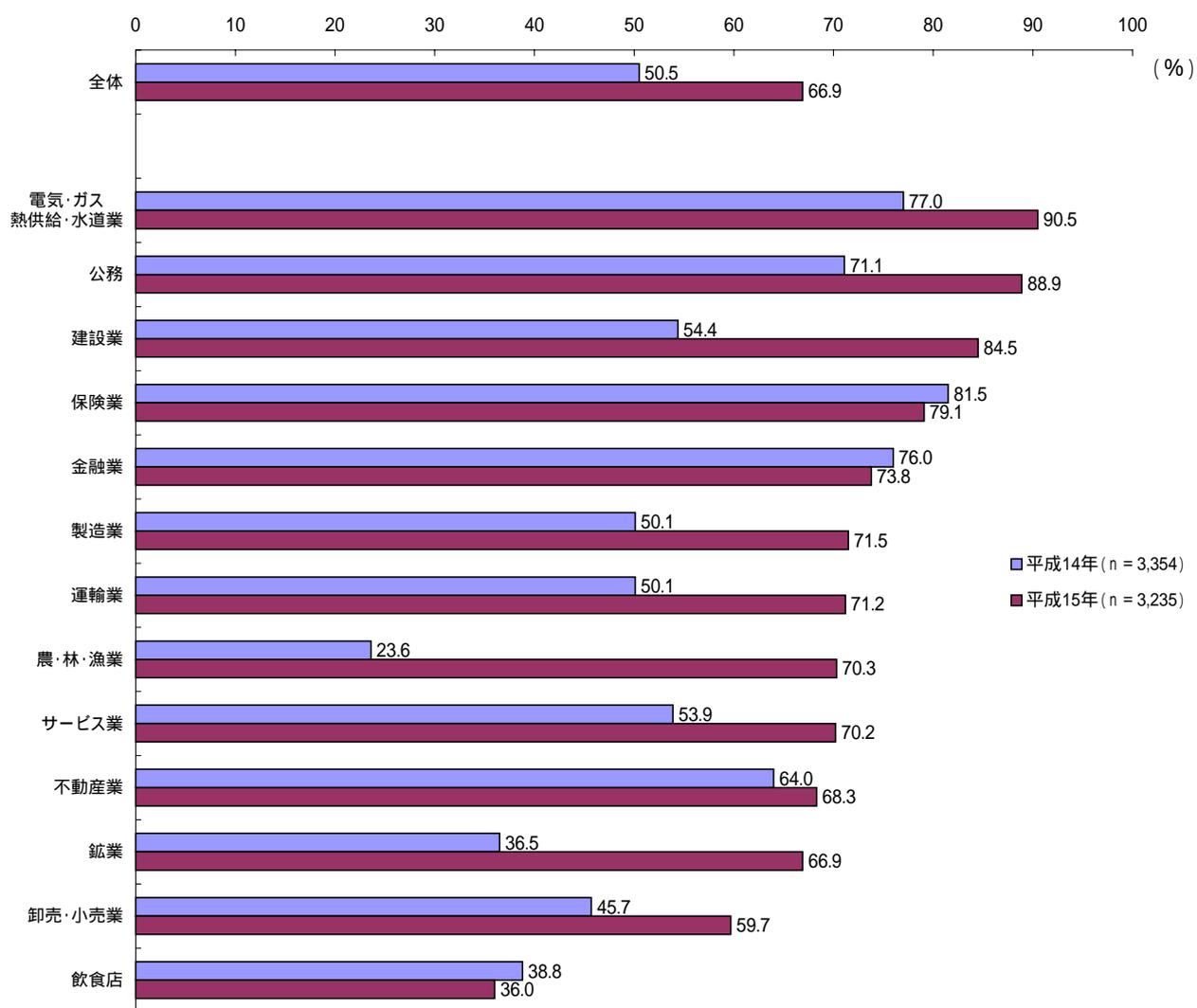
産業別にみると、対策を行っている事業所の多い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業（90.5%）、公務（88.9%）、建設業（84.5%）等であり、少ない産業は飲食店（36.0%）、卸売・小売業（59.7%）、鉱業（66.9%）となっている（図表4-4参照）。

図表4-3 セキュリティ対策



14年は再集計した値。

図表4 - 4 産業別セキュリティ対策



総務省承認 No. 23608

承認期限 平成16年3月31日まで

提出期限：平成16年1月21日

秘

総務省 (平成15年) 通信利用動向調査 調査票

事業所用

この調査は、統計報告調整法に基づき承認を得て実施するものです。
この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 1 特に記載した場合を除き、平成15年12月31日現在でご記入願います。
- 2 提出先
(照会先)
- 3 本調査は、総務省が上記調査会社に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)	本調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	本調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 情報通信関連機器の保有状況についてお尋ねします。

貴事業所では、次の ~ の機器を保有されていますか。それぞれ該当する番号どちらかに 印を付けてください。また、保有されている場合は、何台 (何個) 保有されていますか。数字で記入してください。保有していない場合、「0」と記入してください。
なお、レンタル・リースの場合も「保有している」に該当します。また、1台で携帯電話とPHSのサービスが利用可能な機器を保有されている場合は、「両方への記入」及び「両方への記入」をお願いします。

携帯電話 (を除く)	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		
インターネット 対応型携帯電話*	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		
PHS (を除く)	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		
インターネット 対応型 PHS*	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		
携帯情報端末*	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		
無線呼出し	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		
パソコン	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		

* 保有総数について、実数の正確な把握が困難な場合は概数で記入してください。

* インターネット対応型： インターネット接続機能が付いた携帯電話やPHS。これだけで音声通話、メールの送受信やインターネットサービスの利用が可能なものです。

* 携帯情報端末： 「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」、携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能を持つ、手帳サイズ以下の大きさのコンピュータのこと。なお、ノートパソコンは含みません。

ワープロ	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		
FAX	1. 保有している	保有総数	台
	2. 保有していない		

* 保有総数について、実数の正確な把握が困難な場合は概数で記入してください。

問2 通信メディアの利用状況についてお尋ねします。

貴事業所では、～ に示した業務にどのような通信メディアを利用されていますか。それぞれの業務について、該当する番号にすべて 印を付けてください。

なお、～ の業務を行っていない場合は、回答していただくなくても結構です

	現在利用しているメディアはどれですか (複数回答可)					
	郵便	電話	FAX	ホームページ	電子メール	その他
商品や催物の紹介、宣伝	1	2	3	4	5	6
定期的な情報の提供	1	2	3	4	5	6
請求や利用明細の通知	1	2	3	4	5	6
証拠書類 (領収書など) の送付 ...	1	/	3	/	5	6
会社案内、人事募集	1	2	3	4	5	6
意見や応募の受付	1	2	3	4	5	6
申込や届出の受付	1	2	3	4	5	6
アンケート調査	1	2	3	4	5	6

問3 インターネットの利用状況についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、インターネット(ホームページの閲覧、メール送受信など)を利用されていますか。

該当する番号に1つ 印を付けてください。

1. 利用している	3. 利用していないし、今後も必要ない
2. 利用していないが、今後利用する予定がある	

貴事業所では、インターネットをどのような形態で接続されていますか。該当する番号に1つ 印を付けてください。

1. ダイヤルアップ回線	7. 無線 (FWA等)
2. ISDN回線 (非常時接続)	8. 専用線 (64kbps)
3. ISDN回線 (常時接続)	9. 専用線 (128kbps)
4. CATV回線	10. 専用線 (198～384kbps)
5. DSL回線	11. 専用線 (512kbps以上)
6. 光回線 (光ファイバー)	12. その他

* DSL: 既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術のこと。高速インターネット接続が可能になる。ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line: 非対称デジタル加入者線)等もこれに含まれる。

貴事業所では、インターネットを利用できる端末の台数は何台ありますか。数字で記入してください。

利用できる端末台数 =	台
-------------	---

* 実数の正確な把握が困難な場合は、概数で記入してください。

